

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第64期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 精志
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役(経理部、総務部担当) 北垣戸 弘充
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役(経理部、総務部担当) 北垣戸 弘充
【縦覧に供する場所】	ホシザキ電機株式会社 営業本部 (東京都港区高輪二丁目20番32号) ホシザキ電機株式会社 大阪営業開発部 (大阪市中央区内本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年11月	平成18年6月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	149,225	96,019	86,793	178,379	170,281	160,291
経常利益 (百万円)	11,037	6,480	4,586	9,768	7,144	9,455
当期純利益 (百万円)	5,648	3,141	1,939	3,546	4,209	4,896
純資産額 (百万円)	69,117	89,643	93,036	97,946	100,982	104,969
総資産額 (百万円)	161,864	171,836	168,485	174,275	173,537	176,345
1株当たり純資産額 (円)	1,213.13	1,495.30	1,514.03	1,543.70	1,401.52	1,456.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	98.49	52.41	31.56	57.57	65.80	67.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.7	52.2	55.2	56.2	58.2	59.5
自己資本利益率 (%)	8.54	3.96	2.12	3.71	4.23	4.76
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	11.91	19.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,861	2,273	2,877	9,128	8,874	13,900
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,466	△1,054	△1,624	△5,380	△7,977	△21,097
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,266	△1,329	△1,181	1,691	3,821	△1,451
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	25,529	25,704	26,180	32,369	37,509	29,049
従業員数 (人)	7,849	9,576	9,700	9,775	10,298	9,861

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第60期までは潜在株式が存在しないため、第61期以後は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期から第62期までの当社は非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

5. 第60期は、会計期間が平成17年12月1日から平成18年6月30日までの7か月決算となっております。また、第61期は、会計期間が平成18年7月1日から平成18年12月31日までの6か月決算となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年11月	平成18年6月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	51,231	34,106	30,000	58,015	54,727	52,189
経常利益 (百万円)	4,854	3,521	3,948	5,753	3,493	5,693
当期純利益 (百万円)	3,204	1,629	2,396	3,707	2,428	3,860
資本金 (百万円)	3,200	3,500	3,500	4,740	7,772	7,772
発行済株式総数 (千株)	58,605	59,950	61,449	63,449	72,052	72,052
純資産額 (百万円)	53,968	64,551	67,387	72,848	79,873	82,294
総資産額 (百万円)	73,523	89,071	89,257	92,796	97,579	112,180
1株当たり純資産額 (円)	920.19	1,076.75	1,096.63	1,148.13	1,108.55	1,142.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (-)	12.00 (-)	10.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純 利益金額 (円)	54.00	27.19	39.00	60.19	37.96	53.58
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	72.5	75.5	78.5	81.9	73.4
自己資本利益率 (%)	6.06	2.75	3.63	5.29	3.18	4.76
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	20.65	24.77
配当性向 (%)	37.04	44.13	25.64	33.23	52.69	37.33
従業員数 [外、平 均臨時雇用者数] (人)	1,178 [180]	1,289 [145]	1,281 [140]	1,301 [134]	1,292 [124]	1,263 [66]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第60期までは潜在株式が存在しないため、第61期以後は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期から第62期までの当社は非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 第60期は、会計期間が平成17年12月1日から平成18年6月30日までの7か月決算となっております。また、第61期は、会計期間が平成18年7月1日から平成18年12月31日までの6か月決算となっております。

## 2【沿革】

当社は、昭和22年2月5日に日本ミシン製造会社（現ブラザー工業株式会社）協力工場として名古屋市瑞穂区桃園町17番地に星崎電機株式会社として設立されました。当社及び当社の関係会社（当社グループ）のその後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和22年2月	名古屋市瑞穂区桃園町17番地に会社設立（資本金180千円）。
昭和23年4月	本社を名古屋市中区宮出町31番地に移転。
昭和27年10月	名古屋市昭和区天神町3丁目15番地に御器所工場を開設。
昭和31年1月	現在の本社所在地に豊明工場（現 本社工場）を開設。
昭和32年10月	ジュース自動販売機の販売を開始。
昭和38年11月	本社を現在地である愛知県豊明市栄町南館3番の16へ移転。
昭和40年1月	全自動製氷機の販売を開始。
昭和41年12月	東京都港区にホシザキ東京株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和43年7月	坂本商事株式会社（平成17年12月当社吸収合併）を設立し、営業部門を委譲。
昭和44年1月	名古屋市中村区にホシザキ東海株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和44年3月	大阪市天王寺区（現本社 大阪市中央区）にホシザキ京阪株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和44年3月	福岡市博多区にホシザキ北九株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和45年1月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根工場（調理機器工場）を開設。
昭和45年2月	生ビールディスペンサの販売を開始。
昭和47年2月	業務用冷蔵庫の販売を開始。
昭和49年4月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根第2工場（プレハブ冷蔵庫工場）を開設。
昭和49年4月	仙台市春日町（現本社 仙台市青葉区）にホシザキ東北株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年2月	東京都文京区にホシザキ関東株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年12月	香川県高松市にホシザキ四国株式会社（現 連結子会社）を、島根県松江市（現本社 広島市中区）にホシザキ中国株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和52年12月	横浜市西区（現本社 横浜市南区）にホシザキ湘南株式会社（現 連結子会社）を、石川県金沢市にホシザキ北信越株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和53年3月	大阪市北区（現本社 大阪市淀川区）にホシザキ阪神株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和53年12月	札幌市中央区（現本社 札幌市白石区）にホシザキ北海道株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和55年5月	プレハブ冷凍冷蔵庫の仕入販売を開始。
昭和56年3月	本社工場内に中央研究所を設立。
昭和56年12月	米国カリフォルニア州（現本社 ジョージア州）に現地法人 HOSHIZAKI AMERICA, INC.（現 連結子会社）を設立。
昭和57年2月	プレハブ冷凍冷蔵庫の製造販売を開始。
昭和57年12月	埼玉県大宮市（現 さいたま市北区）にホシザキ北関東株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和58年12月	鹿児島県鹿児島市にホシザキ南九株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和61年9月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根本社工場（製氷機工場・食器洗浄機工場）を開設。
昭和61年10月	HOSHIZAKI AMERICA, INC. が、米国ジョージア州に本社工場を開設。
昭和62年2月	愛知県豊明市にホシザキ家電株式会社を設立。
昭和63年12月	沖縄県那覇市にホシザキ沖縄株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成元年12月	ホシザキ電機株式会社に社名変更。
平成4年9月	オランダ アムステルダム市に現地法人 Hoshizaki Europe B.V.（現 連結子会社）を設立。
平成6年1月	イギリス シュロブシャー州に現地法人 HOSHIZAKI EUROPE LIMITED（現 連結子会社）を設立。
平成6年8月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根第3工場（ビール機器工場）を開設。
平成8年9月	シンガポールに駐在員事務所を開設。
平成8年12月	ホシザキ冷器株式会社を吸収合併し、横田工場とする。（現 島根横田工場）
平成10年6月	中華人民共和国北京市に駐在員事務所を開設。
平成11年10月	シンガポールの駐在員事務所を廃止し、現地法人 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD（現 連結子会社）を設立。
平成13年1月	HOSHIZAKI AMERICA, INC. が、米国ジョージア州にグリフィン工場（冷蔵庫工場）を開設。
平成15年11月	オランダ アムステルダム市に Hoshizaki Europe Holdings B.V.（現 連結子会社）を設立。
平成16年8月	中華人民共和国上海市に星崎冷熱機械（上海）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成17年5月	大阪市東成区に株式会社厨房ステーションを設立。
平成17年12月	坂本商事株式会社とホシザキ家電株式会社を吸収合併。
平成18年1月	中華人民共和国江蘇省蘇州市に星崎電機（蘇州）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成18年1月	米国ジョージア州に HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.（現 連結子会社）を設立。
平成18年2月	飲料ディスペンサメーカーである LANCER CORPORATION（米国テキサス州）（現 連結子会社）を買収し、完全子会社化。
平成18年7月	株式会社ネスター（愛知県大府市）（現 連結子会社）を株式交換により完全子会社化。
平成18年12月	サンセイ電機株式会社（島根県雲南市木次町）（現 連結子会社）を買収し、完全子会社化。
平成19年12月	株式会社厨房ステーション（大阪市東成区）を清算結了。
平成20年9月	業務用冷蔵庫メーカーである GRAM COMMERCIAL A/S（デンマーク ヴォイェンス市）（現 連結子会社）を買収し、完全子会社化。
平成20年12月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社44社（うち連結子会社43社）により構成され、主な事業内容は、業務用厨房機器の研究開発、製造、販売及び保守サービスであります。

研究開発は、国内では当社が行うほか株式会社ネスターが自社製品の研究開発を行っており、北中米ではHOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER CORPORATIONが、欧州ではGRAM COMMERCIAL A/Sが担っております。製品企画から製品化までの一貫した研究体制を持つことにより、最終顧客の多様なニーズにあった対応を可能にしております。新製品開発、先端技術開発、既存製品の改良や改善、シリーズ展開の活動及び原価低減活動を行っており、販売及び保守サービス活動から得られる情報や市場品質情報を製品開発に活用する体制を確立しております。

製造は、国内では当社の本社工場と島根工場が行うほか一部製品を株式会社ネスターが、一部部品をサンセイ電機株式会社が行い、北中米では、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER CORPORATION等が、欧州ではHOSHIZAKI EUROPE LIMITED及びGRAM COMMERCIAL A/Sが行っており、さらに中国では星崎電機（蘇州）有限公司が行っております。また、長年の製造活動のなかから培ってきました製氷機構の加工技術、ステンレス鋼板の溶接技術や切削技術等の加工技術を有しております。その生産形態は、見込生産ではありますが多品種少量生産であり、これに対応するため大型の製造設備を含むシステム化された製造設備を導入し、生産技術の蓄積や製品品質の安定化、生産リードタイムの短縮を図っております。

販売及び保守サービスは、国内ではホシザキ東京株式会社ほか14の地域別販売会社及び株式会社ネスターが、北中米では6つの直系地域販売会社及びADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC等が、欧州・アジア・その他の地域では、Hoshizaki Europe B. V. 及びHOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD等が担っております。また、国内外の販売拠点による最終顧客への直接販売、卸販売及びアフターサービスを行っており、国内では直接販売の比率が高く、海外では代理店販売の比率が高くなっております。特に国内では地域別販売会社の営業所により、地域に密着した顧客へのきめ細かなサポートで、販売及びアフターサービス体制を確立しております。

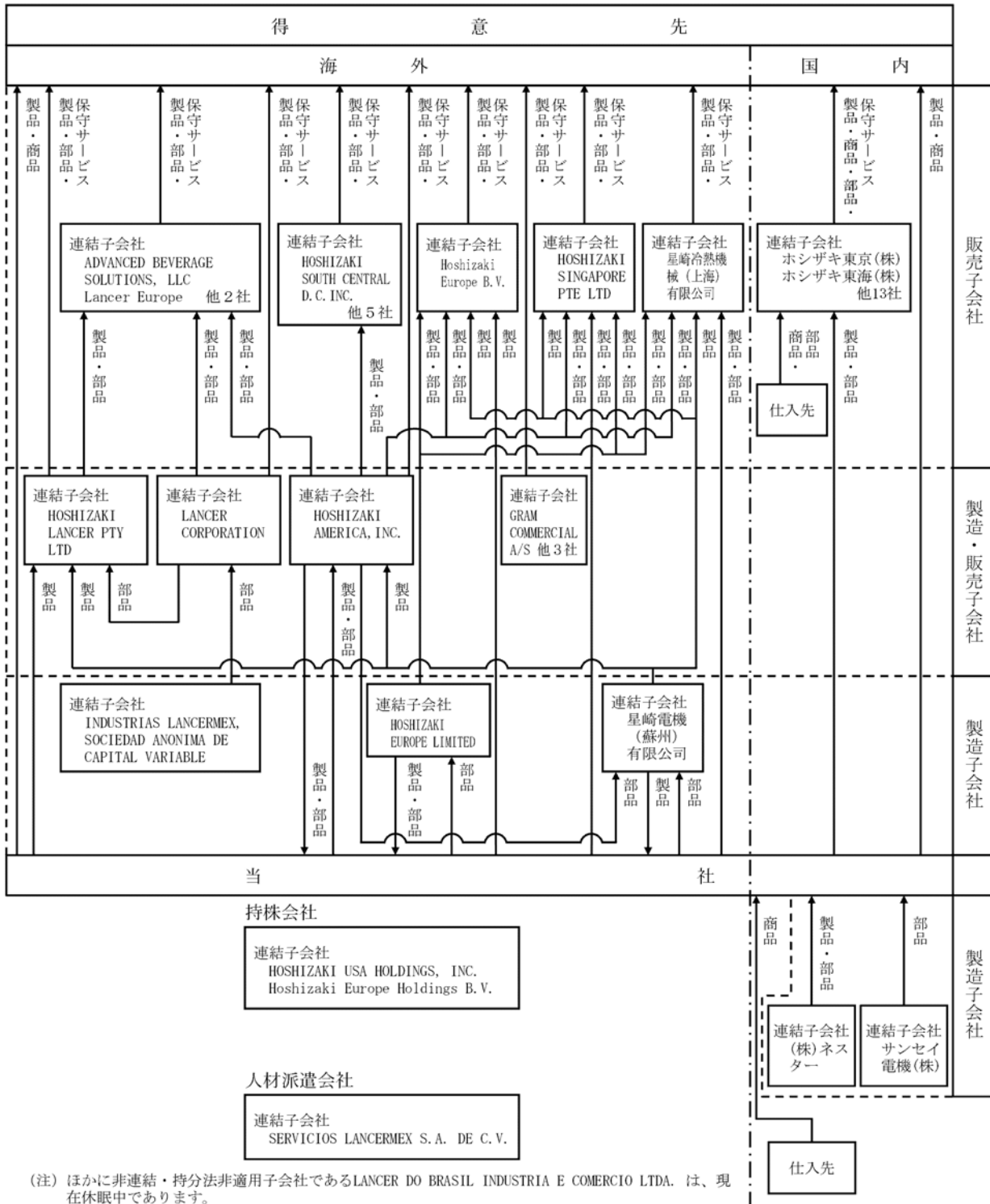
当社及びグループ会社の位置付けにつきましては、次のとおりであります。

	会社名	当社グループにおける位置付け
日 本	ホシザキ電機株式会社（当社）	業務用厨房機器の製造・開発
	ホシザキ北海道株式会社	業務用厨房機器の販売・修理・保守サービス
	ホシザキ東北株式会社	
	ホシザキ北関東株式会社	
	ホシザキ関東株式会社	
	ホシザキ東京株式会社	
	ホシザキ湘南株式会社	
	ホシザキ北信越株式会社	
	ホシザキ東海株式会社	
	ホシザキ京阪株式会社	
	ホシザキ阪神株式会社	
	ホシザキ中国株式会社	
	ホシザキ四国株式会社	
	ホシザキ北九株式会社	
	ホシザキ南九株式会社	
	ホシザキ沖縄株式会社	
	株式会社ネスター	業務用厨房機器の製造・販売・保守サービス・開発
サンセイ電機株式会社	業務用厨房機器及び部品の製造・加工	

	会社名	当社グループにおける位置付け
北中米	HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.	米国における持株会社
	HOSHIZAKI AMERICA, INC.	業務用厨房機器の製造・販売・保守サービス・開発
	HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL D. C. INC.	米国における各地域の販売・保守サービス
	HOSHIZAKI WESTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NORTHEASTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NORTHCENTRAL D. C. INC.	
	HOSHIZAKI SOUTHEASTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NEW ENGLAND D. C. INC.	
	LANCER CORPORATION	
	ADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC	飲料ディスペンサ等の米国内への地域別販売・保守サービス
	LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	飲料ディスペンサ等のメキシコへの地域別販売・保守サービス
	INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	飲料ディスペンサ等のメキシコにおける製造
	SERVICIOS LANCERMEX S. A. DE C. V.	LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE への人材派遣
欧州・アジア・その他の地域	Hoshizaki Europe Holdings B. V.	欧州、及びシンガポールの持株会社
	HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	欧州での業務用厨房機器の製造・販売
	Hoshizaki Europe B. V.	欧州での業務用厨房機器の販売・保守サービス
	GRAM COMMERCIAL A/S	欧州での業務用厨房機器の製造・開発
	GRAM UK LIMITED	イギリスでの業務用厨房機器の販売
	Gram Deutschland GmbH	ドイツでの業務用厨房機器の販売
	Gram Nederland B. V.	オランダでの業務用厨房機器の販売
	HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	シンガポールの販売・保守サービス及び東南アジア、南アジアへの輸出
	HOSHIZAKI LANCER PTY LTD	飲料ディスペンサ等の開発、及び豪州内の製造・販売・保守サービス
	HOSHIZAKI LANCER LIMITED	飲料ディスペンサ等のニュージーランドにおける販売・保守サービス
	Lancer Europe	飲料ディスペンサ等の欧州における販売・保守サービス
	星崎冷熱機械（上海）有限公司	中国での業務用厨房機器の販売・保守サービス
	星崎電機（蘇州）有限公司	中国での業務用厨房機器の製造・販売

- (注) 1. ほかに非連結子会社であるLANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. が、ブラジルにおける飲料ディスペンサ等の製造・販売を担当しておりますが、現在休眠中であります。
2. 「欧州・アジア・その他の地域」とは、日本、北中米以外の欧州・アジア・オセアニア等の地域であります。
3. 連結子会社LANCER CORPORATIONは、平成21年12月31日付でLANCER PARTNERSHIP, LTDを吸収合併しております。このため、当連結会計年度においては、合併期日までの期間を連結しております。また、LANCER GB LLPは平成21年9月8日付で、LANCER CAPITAL CORPORATION及びLANCER INVESTMENT CORPORATIONは平成21年12月31日付で、それぞれ清算終了しております。このため、当連結会計年度においては、清算終了日までの期間を連結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ほかに非連結・持分法非適用子会社であるLANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. は、現在休眠中であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホシザキ北海道株式会社	札幌市 白石区	100	業務用厨房機器の 販売及び保守サー ビス	100.0 (25.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ東北株式会社	仙台市 青葉区	100	同上	100.0	当社製品の販売先
ホシザキ北関東株式会社	さいたま市 北区	100	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ関東株式会社	東京都 文京区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ東京株式会社 (注) 4. (注) 5	東京都 港区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 3名
ホシザキ湘南株式会社	横浜市 中区	100	同上	100.0 (30.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ北信越株式会社	石川県 金沢市	100	同上	100.0 (30.0)	当社製品の販売先
ホシザキ東海株式会社 (注) 4	名古屋市 中村区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ京阪株式会社	大阪市 中央区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ阪神株式会社	大阪市 淀川区	100	同上	100.0 (10.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ中国株式会社	広島市 中区	100	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先
ホシザキ四国株式会社	香川県 高松市	100	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ北九株式会社	福岡市 博多区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ南九株式会社	鹿児島県 鹿児島市	100	同上	100.0 (15.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ沖縄株式会社	沖縄県 那覇市	20	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
株式会社ネスター	愛知県 大府市	152	業務用厨房機器の 開発・製造・販 売・保守サービス	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 1名
サンセイ電機株式会社	島根県 雲南市	30	業務用厨房機器及 び部品の製造・加 工	100.0	当社製品の部品加工 役員の兼任 1名
HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. (注) 4	米国 ジョージア 州ピーチツ リー市	千米ドル 51,000	持株会社	100.0	米国における持株会社 役員の兼任 1名
HOSHIZAKI AMERICA, INC. (注) 4	米国 ジョージア 州ピーチツ リー市	千米ドル 36,000	業務用厨房機器の 開発・製造・販 売・保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品・部品の販売先 役員の兼任 1名



名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
LANCER CORPORATION (注) 4	米国 テキサス州 サンアント ニオ市	千米ドル 80,000	飲料ディスペンサ 等の開発・製造・ 販売・保守サービ ス	100.0 (100.0)	当社製品・部品の販売先 資金援助あり 役員の兼任 1名
Hoshizaki Europe Holdings B.V. (注) 4	オランダ アムステル ダム市	千ユーロ 63,000	持株会社	100.0	欧州における持株会社 役員の兼任 1名
HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	イギリス シュロプシ ャー州テル フォード市	千英ポンド 4,350	業務用厨房機器の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先 役員の兼任 1名
Hoshizaki Europe B.V.	オランダ アムステル ダム市	千ユーロ 1,980	業務用厨房機器の 販売・保守サービ ス	100.0 (100.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	シンガポー ル	千シンガポー ルドル 2,000	同上	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
GRAM COMMERCIAL A/S (注) 4	デンマーク ヴォイエン ス市	千デンマーク クローネ 50,000	業務用厨房機器の 開発・製造・販売	100.0 (100.0)	欧州での業務用厨房機器 の開発・製造 役員の兼任 1名
星崎冷熱機械（上海）有 限公司	中華人民共 和国 上海市	千人民元 15,597	業務用厨房機器の 販売・保守サービ ス	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
星崎電機（蘇州）有限公 司 (注) 4	中華人民共 和国 江蘇省蘇州 市	千人民元 120,276	業務用厨房機器の 製造・販売	100.0	当社部品の販売先 役員の兼任 3名
その他16社					

- (注) 1. 当社グループの事業内容は、業務用厨房機器の開発・製造・販売・保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮し、単一のセグメントとしております。
2. 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。
3. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 特定子会社に該当しております。
5. ホシザキ東京株式会社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

	ホシザキ東京（株）
売上高（百万円）	16,946
経常利益（百万円）	287
当期純利益（百万円）	170
純資産額（百万円）	2,749
総資産額（百万円）	9,263

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
営業部門	3,004
サービス部門	2,344
製造部門	2,635
技術部門	344
管理部門	1,534
合計	9,861

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
2. 臨時従業員数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトは含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。
3. 単一のセグメントであるため、事業部門別の従業員数を示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,263 [66]	41.8	17.1	6,242,183

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
2. 臨時従業員数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトは含み、常用パートは除く。）は、年間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ホンザキ電機労働組合と称し、J AMに加盟し、平成21年12月31日現在の組合員数は975名で労使関係は安定しております。

なお、連結子会社については、INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLEを除き労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、世界的な不況のなか、各国の景気刺激策や金融緩和等により、一部で景気の回復がみられたものの、設備投資の抑制や雇用情勢が悪化する等、引き続き厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主要販売先である外食産業において、消費者の内食志向が高まる傾向等に伴い、顧客獲得に向けた企業間競争が激化し、厳しい環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、国内におきましては、主力製品の拡販、新製品の販売促進、保守サービスの強化、省エネ、環境性に重点を置いた既存製品のモデルチェンジ等を行うと共に、新規顧客の開拓を推進する等積極的な営業展開を行ってまいりました。海外におきましては、販売製品の品揃えの拡充、新製品の開発や販売拠点の強化と共に、平成20年9月に買収しましたGRAM COMMERCIAL A/Sとのシナジー効果の創出に尽力してまいりました。その一方で、ITを活用した業務の効率化や生産性の向上、原価低減並びに販売費及び一般管理費の削減に努め、収益の確保にグループをあげて取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,602億91百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益87億38百万円（同6.7%減）、経常利益94億55百万円（同32.3%増）となりました。また、当期純利益は、48億96百万円（同16.3%増）となりました。

#### (所在地別セグメントの業績)

##### ①日本

国内におきましては、依然として厳しい市場環境のなかで、新規顧客の開拓の他に大手総合厨房会社との提携強化や大手ナショナルチェーン店への積極的な営業活動を展開してまいりました。また、製品開発におきましては、小型のスチームコンベクションオープンの開発、ティーディスペンサのモデルチェンジ、温冷配膳車のモデルチェンジ等を推進し市場に投入してまいりました。その結果、売上高は1,287億1百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は150億82百万円（同1.5%減）となりました。

##### ②北中米

北中米におきましては、製氷機の拡販、業務用冷蔵庫の品揃え強化等推進してまいりましたが、不況による需要減退の影響が大きく、販売は総じて低調に推移しました。その結果、売上高は238億70百万円（前年同期比20.9%減）、営業利益は17億64百万円（同25.8%減）となりました。

##### ③その他の地域

その他の地域におきましては、欧州でのGRAM COMMERCIAL A/Sを中心とした業務用冷蔵庫の拡販、中国での販売拠点の強化等を推進してまいりました。その結果、売上高は128億4百万円（前年同期比14.7%増）、営業損失は1億28百万円（前年同期は91百万円の利益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ84億60百万円減少し、290億49百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、139億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が88億61百万円、減価償却費が42億21百万円、長期未払金の増加額が29億18百万円ありましたが、一方で、退職給付引当金の減少額が32億39百万円、法人税等の支払額が30億56百万円あったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは210億97百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の純増による支出が112億80百万円、有形固定資産の取得による支出が35億11百万円、有価証券の増加額が30億円あったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億51百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が14億41百万円あったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
製氷機 (百万円)	19,606	△18.1
業務用冷蔵庫 (百万円)	23,712	5.6
食器洗浄機 (百万円)	4,982	△13.4
ディスペンサ (百万円)	9,849	△28.9
保守・修理 (百万円)	4,711	△4.7
その他 (百万円)	6,109	3.2
合計 (百万円)	68,972	△10.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
製氷機 (百万円)	452	△16.8
業務用冷蔵庫 (百万円)	1,222	11.7
食器洗浄機 (百万円)	206	△7.2
ディスペンサ (百万円)	1,377	0.7
他社仕入商品 (百万円)	20,637	△17.6
保守・修理 (百万円)	2,784	5.0
その他 (百万円)	592	△82.3
合計 (百万円)	27,274	△20.4

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
製氷機 (百万円)	26,440	△16.9
業務用冷蔵庫 (百万円)	36,345	7.3
食器洗浄機 (百万円)	9,661	△2.1
ディスペンサ (百万円)	19,809	△20.7
他社仕入商品 (百万円)	23,394	△13.0
保守・修理 (百万円)	30,783	2.6
その他 (百万円)	13,855	7.9
合計 (百万円)	160,291	△5.9

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引続き厳しい状況が続くと予想されます。

国内事情におきましては、出生率の低下による人口減少社会によいよ突入し、急速に少子高齢化社会が進んでいくと思われまます。また景気後退による企業収益の悪化に伴い、当社グループ主力製品の販売先である外食産業企業間の競争が激化することから、企業（店舗）数の減少並びに厨房機器等設備機器への投資抑制の動きも予想されます。また海外におきましても、米国に端を発した世界的な不況により、当社グループの事業拡大にとって、厳しい環境であります。

このような環境の下、当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

#### (1) 海外への事業展開

今後、製氷機、業務用冷蔵庫といった主力製品の新たなマーケットを国内のみならず海外にも拡大してまいります。現状、当社グループの売上高における海外売上高比率は、平成21年12月期21.5%となっております。この比率を高めるためには、海外の各地域の国内事情、消費者動向に基づいた製品開発、販売体制の強化及び製造拠点の更なる拡充が不可欠となっております。そのための企業買収も今後の事業展開のなかでは視野に入れ、ビジネスフィールドの拡大に努めてまいります。

#### (2) 高付加価値製品の供給及び新規市場の開拓

縮小すると予想されます国内市場におきましては、ノンフロン化、インバーター技術を応用した主力製品の開発を持続し、より高品質で、省エネ、環境性に優れた商品の提供を図り、他社との差別化を推進し、市場シェアの向上を目指してまいります。

また、農水産業、物流拠点等へのプレハブ冷蔵庫の拡販等新規市場を開拓することによる成長を目指します。

#### (3) 高利益体質強化への取り組み

当社グループの主力製品の主要材料である鋼材や部品等は市況の変動により製品価格に影響を及ぼします。また当社グループは、より高付加価値製品の開発のための多数の開発技術要員や、多様な顧客ニーズに対応しうる営業、サービスの人員体制を敷いております。これらの体制は当社グループの強みである反面、人件費の負荷といった側面を持ち合わせております。

市況の変動による原材料変動のリスクを吸収しうる製造原価低減策や、IT投資による業務効率向上施策及びその他の経費削減策を継続し、高利益体質への強化を図ってまいります。

#### (4) コンプライアンスへの取り組みとコーポレートガバナンスの充実

当社は、更なる事業拡大、企業価値向上を目指すためには社会からの信頼を得ることが極めて重要であると考えております。今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに関し、役員、全社員が共通の認識を持ち、公正で的確な意思決定を行う風土を醸成する仕組みの構築に加えて、グループ全社において透明性のある管理体制の整備を行うことで、更なる内部管理体制の強化を図り、より一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場は、日本国内であり主な販売先の外食産業、流通業界等の企業業績動向の影響を受けます。また、北中米、欧州、中国等の国及び地域への事業展開を進めており、テロの発生、政情の悪化、経済環境の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 製品の品質について

当社グループが生産している製品及び他社仕入商品については、厳重な品質管理体制のもと出荷しております。問題発生の場合は万全を期して対応を行う体制とPL保険（生産物賠償責任保険）に加入しておりますが、市場クレームによる社会的評価、企業イメージ低下の可能性があり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料の市況変動について

当社グループの製品の主要材料である鋼材及び部品等は、市況の変動により製造コストや製品価格に影響を及ぼします。製造コスト削減や製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 天候・自然災害について

当社グループの主要製品は、全自動製氷機、業務用冷蔵庫等ですが、製品の特性上需要期の天候が業績に影響を及ぼします。冷夏や長梅雨等予想しにくい気象状況の変動や、予期せぬ自然災害の発生等による需要の減少が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの生産拠点は、本社工場と島根工場等に分散しておりますが、予期せぬ自然災害の発生等による工場操業停止といった事態になった場合は、当社の営業活動に悪影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 為替相場の変動について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、平成21年12月期21.5%であり、また、当社から海外子会社への貸付金（平成21年12月31日時点8,703百万円）があります。なお、海外子会社への貸付金は、資金の流出を伴わない為替差損であるため、為替のヘッジは行っておりませんが、連結財務諸表作成にあたり為替相場の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 個人情報、取引先情報の管理について

当社グループは、顧客等の個人情報や取引先情報を入手しております。これらの情報保護について社内管理体制を整備しておりますが、情報の外部への流出が起きた場合、当社グループの信用低下や損害賠償責任が発生することもあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 価格競争について

当社グループを取り巻く事業環境は、外食産業企業間の競争が激化するなか、競合他社との競争は大変厳しくなっております。当社グループは、製品の品質・コスト・技術・サービス等において、継続的かつ積極的に競争力の向上に努めておりますが、コスト低減以上の低価格競争が激化した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 知的財産権について

当社グループが生産している製品について、知的財産の創造とその保護に努めておりますが、保有する知的財産権を不正に使用した第三者による類似製品等の製造、販売を完全には防止できない可能性があります。また、製品開発時には第三者の知的財産権の侵害に対して細心の注意を払っておりますが、知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起される可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社グループが事業活動を行う国、地域において、事業の投資に関する許認可、輸出制限、関税賦課をはじめとするさまざまな政府規制の適用を受けております。適用の範囲も、貿易通商、独占禁止、特許侵害、法人税及び付加価値税、為替取引、環境マネジメントなどに及び、このような規制を遵守できなかった場合は、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、有害物質の使用、廃棄物処理、製品リサイクル等を規制するさまざまな環境法令の適用を受けております。このような規制を遵守できなかった場合も、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務リスクについて

当社グループの保有する有価証券は、安定した投資収益の確保や取引先との円滑な事業運営を図る等の理由から保有しているものでありますが、株式市況の動向や取引先の破綻等によって資産価値が減少する可能性があります。

(11) 企業買収について

当社グループは、既存の事業基盤の拡大・補強をするため、あるいは新たな事業分野への進出のために、事業戦略の一環として企業買収等を行う可能性があります。その実施に際しては十分な検討を行います。買収後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、多額の資金投入が発生する可能性のほか、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務等について

当社グループの退職給付債務等は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 重要な訴訟事件等について

当連結会計年度中において係争中である重要な訴訟は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (2)その他」に記載のとおりであります。その結果を予測することは困難ですが、当社グループにとって不利な結果が生じた場合、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、発生が予測される損失については、第62期において契約損失引当金として全額を引当てております。

ただし、当該取引の直接の運営主体である会社が経営不振に陥ったことにより、今後、当該取引に係るリース物件について、保管先から撤去又は引き取りを求められる可能性があります。

(14) 決算期の変更について

当社グループの第60期は、平成17年12月1日から平成18年6月30日までの7か月決算、第61期は、平成18年7月1日から平成18年12月31日までの6か月決算となっております。このため、第60期及び第61期は、前連結会計年度との業績比較を行っておりません。また平成17年12月1日付で連結子会社である坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社との合併、平成18年2月2日付で LANCER CORPORATION を買収及び平成20年9月1日付で GRAM COMMERCIAL A/S を買収しております。従って、これらの要因によって過年度の経営成績は、今後の当社グループの業績を推測する判断材料として不十分である可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、提出会社である当社と株式会社ネスター、海外では、HOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER CORPORATION及びGRAM COMMERCIAL A/Sが行っております。当社グループにおける研究開発部門では、市場情報収集から要素開発、試作、設計、生産フォローアップまでの一貫した研究開発体制を持つことで、最終顧客の多種多様なニーズに対応しております。当連結会計年度は、新規開発及びモデルチェンジを中心とした開発活動と、収益性を向上させるためのコスト削減活動を行っております。なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は34億65百万円となっております。

当社グループにおける研究開発部門に所属する従業員は、合計344名となっており、主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 当社

#### (製氷機)

アルミ製回転ドラム式エバポレータを採用したシングラスアイスメーカー日産製水量1,000kgと2,000kgの2機種を開発し、製品化いたしました。従来のタイプより、乾いた薄い氷を生産でき、省エネ（1,000kgタイプについては約10%、2,000kgタイプについては約30%のランニングコスト削減）を達成いたしました。

業界初となる自然冷媒（ハイドロカーボン）を使用したフレークアイスメーカーFM-481AGE-HCを開発し、製品化いたしました。この機種は、欧州の大手スーパーマーケットチェーンのグリーン調達要求に対応いたしました。

中国の星崎電機（蘇州）有限公司で生産する、米国向けのクレセントアイスメーカーのシリーズ展開として水冷機種KM-201BWHとKM-260BWHを開発し、製品化いたしました。これらの機種は、米国省エネ基準最高レベルのCEE Tier 3を達成いたしました。さらに、LANCER CORPORATIONで生産されているアイスビバレッジディスペンサとの組み合わせが可能なKMD-410MAHとKMD-410MWHを開発し、製品化いたしました。

中国やアジア市場向けで、価格競争力と高品質を兼ね備えた貯氷庫B-301, 501, 801の3機種を開発し、製品化いたしました。

#### (業務用冷蔵庫)

市場の価格競争に対応するため、価格競争力のある業務用縦形冷蔵庫、冷凍庫、冷凍冷蔵庫のLXシリーズを開発し、製品化いたしました。

中国の星崎電機（蘇州）有限公司で生産する業務用テーブル形冷蔵庫について、価格競争力と省エネ性を兼ね備えたRTCシリーズ6機種を開発し、製品化いたしました。

玄米低温貯蔵庫について、価格競争力と省エネ性を兼ね備えた6袋仕様のHRA-6GDを開発し、製品化いたしました。

#### (食器洗浄機)

従来品と比較して低消費水量（すすぎ水量約43%削減）、低環境負荷（洗剤量約71%削減）を実現した小形ドアタイプ食器洗浄機JWE-450WUA、400SUAを開発し、製品化いたしました。

米国向け輸出製品として、競合他社製品の中で最もランニングコストが少ないドアタイプ食器洗浄機JWE-620UAを開発し、製品化いたしました。

#### (ディスペンサ)

ティーディスペンサにおいてPTE-100とPTE-250シリーズをモデルチェンジし、製品化いたしました。斬新なデザインと使いやすさを追求した成果として、グッドデザイン賞を受賞いたしました。

#### (その他)

大量調理や食品加工分野への投入機として、食品の急速冷蔵による鮮度保持に役立つ、テーブル形プラスチック&ショックフリーザーHBC-6TA3を開発し、製品化いたしました。

一般飲食店向けの少量食品加工分野への投入機として、基本機能と使いやすさを重視した、スチームコンベクションオープンMIC-5TAを開発し、製品化いたしました。IH式蒸気発生装置を採用し、立ち上がりスピードの早さが特徴です。

温冷配膳車MSCシリーズをモデルチェンジし、製品化いたしました。軽量化や小形化を追及し、運搬時における負荷の軽減を達成いたしました。さらに、補助電動式配膳車については、2つのモータによる左右旋回時のアシスト機能が追加され、従来製品より操作性が向上いたしました。

電解水生成装置ROX-30SA、ROX-60SAを開発し、製品化いたしました。電解水生成量のアップや操作性、設置性の向上を達成いたしました。



(2) 株式会社ネスター

主力機種である回転ドラム式洗浄機において、従来品と比較して洗浄能力を約50%アップ、ランニングコスト50%以下の網洗浄機GAC-70Aを開発し、製品化いたしました。

(3) HOSHIZAKI AMERICA, INC.

(製氷機)

大形クレセントアイスメーカーにおいて、米国省エネ基準を達成するためKM-1900、2100、2500シリーズをモデルチェンジし、製品化いたしました。

クレセントアイスメーカーにおいて、新規市場参入のバリエーション拡大のため、船舶搭載可能なマリン仕様タイプKML-700MWH-Mを開発し、製品化しました。

フレックアイスメーカーにおいては、奥行き24インチサイズのFD-1001シリーズを開発し、製品化いたしました。この製品は、LANCER CORPORATIONで生産されているアイスビバレッジディスペンサとの組み合わせが可能で、市場のニーズに幅広く対応出来るようにいたしました。

(業務用冷蔵庫)

業務用縦形冷蔵庫の高級機SSBシリーズにおいて、省エネ意識の高まる市場に対応するためインバータ搭載の冷蔵庫2機種を開発し、製品化しました。

業務用テーブル形冷蔵庫において、ピザプレッツ仕様のドロアタイプ（引出し式）を開発し、製品化いたしました。

(4) LANCER CORPORATION

大手ハンバーガーチェーン店向けに、フレーバー添加機能付で横幅30インチのビバレッジディスペンサを開発し、製品化いたしました。

大手飲料メーカー向けに、コールドプレート（アルミ製の飲料冷却用熱交換器）を開発し、製品化いたしました。

コンパクトな飲料用バルブCVMシリーズを開発し、ビバレッジディスペンサに適用いたしました。

ヨーロッパ市場向けの飲料用VVバルブ（容積測定形バルブ）を開発し、製品化いたしました。

(5) GRAM COMMERCIAL A/S

業務用冷蔵庫、冷凍庫において、210リットル容積のK210シリーズとガラスドアのタイプKG210シリーズを開発し、製品化いたしました。さらに、410リットル容積のK410シリーズとガラスドアのタイプKG410シリーズを開発し、製品化いたしました。

血液保存庫において、自然冷媒（ハイドロカーボン）冷却装置を使用したER-660と、ER-1400を開発し、製品化いたしました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億8百万円増加し、1,763億45百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ62億8百万円増加し、1,020億92百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、商品及び製品が減少しましたが、現金及び預金、有価証券の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ34億円減少し、742億52百万円となりました。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券が増加しましたが、のれん、投資その他の資産のその他のなかの長期預金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億78百万円減少し、713億76百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億97百万円減少し、516億38百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が増加しましたが、支払手形及び買掛金、前受金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加し、197億37百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ39億86百万円増加し、1,049億69百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

### (2) 経営成績

売上高は、世界的な不況に伴う需要の減少により1,602億91百万円（前年同期比5.9%減）となりました。所在地別セグメントごとの売上高は、日本は1,287億1百万円（同4.5%減）、北中米は238億70百万円（同20.9%減）、その他の地域は128億4百万円（同14.7%増）となりました。海外売上高は、344億78百万円（同11.0%減）となり連結売上高に占める海外売上高比率は21.5%と前期に比べ1.3ポイント減少しました。

売上原価は、売上高の減少等により1,009億31百万円（前年同期比6.9%減）となりました。また、経費削減策等により販売費及び一般管理費は、506億21百万円（同3.5%減）となりました。

営業利益は、87億38百万円（前年同期比6.7%減）となりました。所在地別セグメントでは、日本は営業利益150億82百万円（同1.5%減）、北中米は営業利益17億64百万円（同25.8%減）、その他の地域は営業損失1億28百万円（前連結会計年度は91百万円の利益）となりました。

経常利益は、為替差益が2億33百万円（前連結会計年度は29億25百万円の為替差損）となったこと等により94億55百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

当期純利益は、法人税等合計が39億65百万円（前年同期比52.4%増）となったこと等により48億96百万円（同16.3%増）となりました。

### (3) 資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ84億60百万円減少し、290億49百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、139億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が88億61百万円、減価償却費が42億21百万円、長期未払金の増加額が29億18百万円ありましたが、一方で、退職給付引当金の減少額が32億39百万円、法人税等の支払額が30億56百万円あったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは210億97百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の純増による支出が112億80百万円、有形固定資産の取得による支出が35億11百万円、有価証券の増加額が30億円あったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億51百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が14億41百万円あったことによるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強、新製品対応、合理化及び環境改善等を中心に全体で46億85百万円の設備投資を実施いたしました。当社においては、主に既存設備の更新の他、ITシステム・機器及び生産用機械装置・設備に20億74百万円の設備投資を実施いたしました。また、LANCER CORPORATIONにおいては、技術試験室の増築の他、機械装置の取得等に4億13百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (愛知県豊明市)	販売管理部門	統括業務施設	1,177	12	139 (3,815)	—	242	1,570	201
本社工場 (愛知県豊明市)	製造部門	生産設備	855	814	1,396 (68,745)	—	447	3,514	282
島根工場 (島根県雲南市)	同上	同上	1,510	888	1,485 (183,156)	—	282	4,166	422
島根横田工場 (島根県仁多郡奥出雲町)	同上	同上	902	599	567 (87,458)	—	135	2,203	153
中央研究所 (愛知県豊明市)	技術部門	基礎応用総合 研究施設	238	19	55 (826)	—	54	367	162
営業本部 (東京都港区)	販売部門	事務所施設	391	10	969 (372)	—	16	1,388	30
大阪営業開発部 (大阪市中央区)	同上	同上	572	44	628 (695)	—	5	1,250	13

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として67百万円、工具、器具及び備品等のリース料として22百万円を支払っております。

## (2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ホシザキ北海道 株式会社	本社他 (札幌市白石区他)	営業部門 サービス 部門	事務所	148	2	249 (1,182)	—	8	409	297
ホシザキ東北 株式会社	本社他 (仙台市青葉区他)	同上	同上	364	18	267 (427)	—	11	662	388
ホシザキ北関東 株式会社	本社他 (さいたま市北区 他)	同上	同上	127	3	121 (654)	—	8	262	421
ホシザキ関東 株式会社	本社他 (東京都文京区他)	同上	同上	423	4	782 (1,350)	—	6	1,217	403
ホシザキ東京 株式会社	本社他 (東京都港区他)	同上	同上	548	4	1,049 (1,548)	25	49	1,678	629
ホシザキ湘南 株式会社	本社他 (横浜市中区他)	同上	同上	876	86	679 (781)	—	19	1,661	387
ホシザキ北信越 株式会社	本社他 (石川県金沢市他)	同上	同上	358	59	292 (2,703)	—	6	716	414
ホシザキ東海 株式会社	本社他 (名古屋市中村区 他)	同上	同上	1,152	15	1,417 (6,758)	5	31	2,622	637
ホシザキ京阪 株式会社	本社他 (大阪市中央区他)	同上	同上	389	25	719 (1,733)	—	25	1,159	498
ホシザキ阪神 株式会社	本社他 (大阪市淀川区他)	同上	同上	256	26	606 (602)	—	10	899	439
ホシザキ中国 株式会社	本社他 (広島市中区他)	同上	同上	839	50	514 (1,286)	—	17	1,421	390
ホシザキ四国 株式会社	本社他 (香川県高松市他)	同上	同上	266	3	335 (1,361)	—	9	615	282
ホシザキ北九 株式会社	本社他 (福岡市博多区他)	同上	同上	682	43	799 (1,169)	8	31	1,566	426
ホシザキ南九 株式会社	本社他 (鹿児島県鹿児島 市他)	同上	同上	325	2	550 (3,593)	2	21	903	350
ホシザキ沖縄 株式会社	本社他 (沖縄県那覇市他)	同上	同上	4	0	71 (330)	—	6	82	121
株式会社 ネスター	本社他 (愛知県大府市他)	製造部門	生産設備	199	53	199 (20,951)	—	23	474	71
サンセイ電機 株式会社	本社 (島根県雲南市)	製造部門	生産設備	111	34	7 (2,388)	—	2	157	92

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として16億円、機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品等のリース料として8億75百万円を支払っております。

## (3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びその子会社	本社及び本社工場 他 (米国 ジョージア州他)	製造部門 営業部門 サービス 部門	生産設備 事務所	1,594	240	326 (352,248)	—	278	2,439	529
LANCER CORPORATION 及びその子会社	本社及び本社工場 他 (米国 テキサス州他)	製造部門 営業部門 開発部門	生産設備 事務所	1,010	898	229 (221,682)	—	528	2,667	1,405
HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	本社及び本社工場 (イギリス シュ ロプシャー州 テルフォード市)	製造部門	生産設備 事務所	189	65	87 (17,564)	—	23	366	42
Hoshizaki Europe B.V.	本社他 (オランダ アム ステルダム市他)	営業部門 サービス 部門	事務所	1	—	— (-)	—	14	16	47
GRAM COMMERCIAL A/S 及びその子会社	本社及び本社工場 他 (デンマーク ヴォイエンス市)	製造部門 営業部門 開発部門	生産設備 事務所	41	548	— (-)	—	77	667	198
HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	本社 (シンガポール)	営業部門 サービス 部門	事務所	—	7	— (-)	—	5	13	7
星崎冷熱機械 (上海)有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	同上	同上	1	—	— (-)	—	3	5	25
星崎電機(蘇 州)有限公司	本社 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	製造部門	生産設備	390	239	— (-)	—	179	809	100

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として2億87百万円を支払っております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
 なお、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業部門名	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ホシザキ電機	愛知県 豊明市	製造部門	生産用金型	429	—	自己資金	平成22年 4月	平成22年 12月	—
同上	同上	製造部門、 開発・技術、 管理部門	機械装置等	380	—	自己資金	平成22年 6月	平成22年 12月	—
同上	同上	製造部門、 開発・技術、 営業部門、 管理部門	ITシステム、 ソフトウェア	301	—	自己資金	平成22年 3月	平成22年 12月	—

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,052,250	72,052,250	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,052,250	72,052,250	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成18年9月26日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	432	432
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	432,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,220	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年1月1日 至平成27年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,220 資本組入額 610	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価格の1.0倍以上であることを要する。 ③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ④新株予約権者が死亡した場合は、その権利は消滅する。 ⑤その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。  
調整後行使価格＝調整前行使価格×(1/分割・併合の比率)  
また、時価を下回る価格で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A：既発行株式数 B：新規発行株式数 C：1株当たり払込金額  
なお、Aとは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年12月1日 (注) 1	1,344,800	59,950,050	300	3,500	103	362
平成18年7月1日 (注) 2	1,499,200	61,449,250	—	3,500	968	1,330
平成19年12月7日 (注) 3	2,000,000	63,449,250	1,240	4,740	1,240	2,570
平成20年12月9日 (注) 4	7,900,000	71,349,250	2,784	7,524	2,784	5,355
平成20年12月18日 (注) 5	703,000	72,052,250	247	7,772	247	5,603

(注) 1. 坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社との合併によるものであります。

合併期日 平成17年12月1日

合併比率 坂本商事株式会社の株式1株につき当社の株式35株

2. 株式会社ネスターの全株式を株式交換方式により取得したことによるものであります。

株式交換日 平成18年7月1日

株式交換比率 株式会社ネスターの株式1株につき当社の株式8株の割合

3. 第三者割当増資によるものであります。

払込期日 平成19年12月7日

発行価格 1株につき1,240円

資本組入額 1株につき620円

割当先 株式会社名古屋銀行他13社及びホシザキグループ社員持株会

4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 750円

引受価額 705円

資本組入額 352.50円

払込金総額 5,569百万円

5. 第三者割当増資によるものであります。

払込期日 平成20年12月18日

発行価格 1株につき705円

資本組入額 1株につき352.50円

割当先 野村証券株式会社

## (6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	40	24	62	93	11	3,575	3,805	—
所有株式数 (単元)	—	105,995	1,467	71,137	57,684	412	483,773	720,468	5,450
所有株式数の 割合（%）	—	14.71	0.20	9.87	8.01	0.06	67.15	100.00	—

（注）自己株式150株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
財団法人ホシザキグリーン財団	島根県出雲市園町1664番地2	5,800,000	8.04
坂本 精志	名古屋市瑞穂区	4,875,000	6.76
ホシザキグループ社員持株会	愛知県豊明市栄町南館3番の16	4,349,290	6.03
坂本 春代	名古屋市瑞穂区	2,482,500	3.44
坂本 精一郎	大阪市西区	2,404,740	3.33
真木 薫	名古屋市緑区	1,757,000	2.43
真木 豊	名古屋市緑区	1,757,000	2.43
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,728,700	2.39
稲森 美香	横浜市緑区	1,722,500	2.39
森井 純子	東京都品川区	1,712,500	2.37
富田 由美	名古屋市天白区	1,712,500	2.37
計	—	30,301,730	42.05

（注）日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 72,046,700	720,467	同上
単元未満株式	普通株式 5,450	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,052,250	—	—
総株主の議決権	—	720,467	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ホシザキ電機株式会社	愛知県豊明市栄町南館3番の16	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株引受権を付与する方法によるものであります。

なお、当該制度の概要は以下のとおりであります。

(平成18年9月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び子会社の取締役に対し新株予約権を付与することを、平成18年9月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 子会社取締役 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)
株式の数	取締役に対し438,000株 (新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	150	142,900
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	150	—	150	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営上重要な政策として認識しております。将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を図ると共に、当社の財務状況、収益状況及び配当性向等より総合的に判断し、株主の皆様へ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の企業価値向上のための投資に充当いたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この他、毎年6月30日を基準日とする中間配当と、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

当期の配当については、上記方針に基づき1株当たり20円の配当を実施することを決定した結果、配当性向は37.33%となりました。

当事業年度末を基準日とする剰余金配当についての取締役会の決議年月日及び配当金の総額並びに1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成22年2月9日
配当金の総額	14億41百万円
1株当たりの配当額	20円00銭

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年11月	平成18年6月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	—	—	—	—	823	1,410
最低(円)	—	—	—	—	700	774

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成20年12月10日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 第60期は、会計期間が平成17年12月1日から平成18年6月30日までの7か月決算となっております。また、第61期は、会計期間が平成18年7月1日から平成18年12月31日までの6か月決算となっております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,250	1,410	1,375	1,306	1,310	1,334
最低(円)	1,021	1,188	1,188	1,227	1,026	1,108

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		坂本 精志	昭和12年2月7日生	昭和34年3月 当社入社 昭和35年2月 当社取締役 昭和40年6月 当社専務取締役 昭和62年4月 星崎工業(株)(現(株)ネスター) 代表取締役社長 昭和63年7月 当社取締役 平成12年7月 当社取締役退任 平成14年2月 当社取締役相談役 平成14年11月 (株)ネスター取締役会長 平成17年1月 当社代表取締役相談役 平成17年1月 坂本商事(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ家電(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ北海道(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東北(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ北信越(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東海(株)代表取締役 平成17年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年2月 HOSHIZAKI EUROPE LIMITED Managing Director 平成17年2月 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD Managing Director 平成17年2月 Hoshizaki Europe Holdings B.V. Managing Director 平成17年2月 星崎冷熱機械(上海)有限公司董事長 平成18年1月 星崎電機(蘇州)有限公司董事長 平成18年1月 ホシザキ湘南(株)代表取締役	(注)1	4,875,000
取締役副社長	社長補佐兼 海外事業部門 担当	鈴木 幸彦	昭和28年4月17日生	昭和51年4月 坂本商事(株)入社 平成17年2月 坂本商事(株)常務取締役 平成17年12月 HOSHIZAKI AMERICA, INC. Director, CEO/President(現任) 平成17年12月 当社常務取締役 平成18年1月 HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. Director, CEO/President(現任) 平成18年2月 当社専務取締役 平成18年2月 Hoshizaki Europe Holdings B.V. Managing Director(現任) 平成18年2月 LANCER CORPORATION Director(現任) 平成18年2月 LANCER ICE LINK, L.L.C. Director 平成18年4月 HOSHIZAKI EUROPE LIMITED Managing Director 平成19年4月 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD Managing Director 平成19年4月 星崎冷熱機械(上海)有限公司董事長 (現任) 平成19年8月 LANCER CORPORATION Chairman(現任) 平成20年9月 GRAM COMMERCIAL A/S Chairman(現任) 平成22年3月 当社取締役副社長 社長補佐兼海外事業 部門担当(現任)	(注)1	107,000
専務取締役	製造・技術統 括担当	成瀬 信隆	昭和20年1月9日生	昭和38年3月 当社入社 平成6年12月 当社中央研究所所長 平成7年12月 当社本社工場長 平成8年2月 当社取締役 平成13年2月 当社常務取締役 平成17年2月 当社専務取締役(現任) 平成18年9月 当社製造・技術統括担当(現任) 平成19年5月 星崎電機(蘇州)有限公司董事長(現 任)	(注)1	70,000
専務取締役	国内営業部門 担当	浦田 康博	昭和23年11月13日生	昭和44年9月 八千代無線商会退職 昭和44年9月 阪神冷機(株)(現ホシザキ京阪 (株))入社 平成17年1月 ホシザキ北関東(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ関東(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東京(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ湘南(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ京阪(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ阪神(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ中国(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ四国(株)代表取締役 平成17年2月 坂本商事(株)常務取締役 平成17年12月 当社常務取締役 平成18年1月 ホシザキ北信越(株)代表取締役 平成18年1月 ホシザキ北海道(株)代表取締役 平成18年9月 ホシザキ東海(株)代表取締役 平成19年3月 当社専務取締役(現任) 平成19年6月 当社国内営業部門担当(現任) 平成20年3月 ホシザキ四国(株)代表取締役(現任) 平成20年3月 ホシザキ沖縄(株)代表取締役(現任) 平成21年3月 ホシザキ北九(株)代表取締役(現任) 平成21年3月 ホシザキ南九(株)代表取締役(現任)	(注)1	31,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理部門担当	本郷 正己	昭和28年1月10日生	平成18年4月 (株) エイデン退職 平成18年5月 当社入社 平成18年8月 当社管理本部本部長 平成18年9月 当社取締役 平成19年3月 当社常務取締役 (現任) 平成19年6月 当社管理部門担当 (現任)	(注) 1	5,000
取締役	グループ管理 部担当	小川恵士郎	昭和28年5月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年11月 坂本商事 (株) 取締役 平成17年12月 当社取締役 (現任) 平成19年3月 (株) 厨房ステーション代表取締役 平成21年3月 当社グループ管理部担当 (現任)	(注) 1	109,500
取締役	島根工場、 HIP推進室担 当	渡部 晴夫	昭和24年1月22日生	昭和44年7月 (有) 横山建設事務所退職 昭和44年9月 当社入社 平成2年9月 当社製氷機工場部長 平成16年2月 当社グループリーダー (生産管理担当) 平成17年2月 当社取締役 (現任) 平成21年1月 当社島根工場、HIP推進室担当 (現任)	(注) 1	36,100
取締役	人材教育部、 チェーン店統 括部担当兼チ ェーン店統括 部部長	高橋 勉	昭和30年11月4日生	昭和58年11月 第一精機 (株) 退職 昭和59年7月 東京星崎 (株) (現ホシザキ東京(株) 入社 平成18年1月 ホシザキ東京 (株) 代表取締役 (現任) 平成18年2月 当社取締役 (現任) 平成21年6月 当社人材教育部、チェーン店統括部担 当 兼 チェーン店統括部部長 (現任)	(注) 1	5,000
取締役	経理部、総務 部担当	北垣戸弘充	昭和27年11月22日生	昭和46年8月 (株) 堀田栄一商店退職 昭和46年9月 中部星崎 (株) (現ホシザキ東海 (株) ) 入社 昭和57年2月 当社入社 平成16年2月 当社経理グループグループリーダー 平成17年12月 当社経理部部長 平成20年3月 当社取締役 (現任) 平成22年1月 当社経理部、総務部担当 (現任)	(注) 1	21,900
取締役	営業本部担当 兼営業本部部 長	丸山 暁	昭和35年11月29日生	昭和60年6月 (株) リクルート退職 昭和60年7月 中部星崎 (株) (現ホシザキ東海 (株) ) 入社 平成13年9月 ホシザキ東海 (株) 取締役 平成19年9月 当社営業本部部長 平成19年10月 ホシザキ東海 (株) 代表取締役 (現任) 平成20年3月 当社取締役 (現任) 平成20年3月 ホシザキ京阪 (株) 代表取締役 平成21年1月 ホシザキ北関東 (株) 代表取締役 (現 任) 平成21年3月 ホシザキ北海道 (株) 代表取締役 (現 任) 平成21年3月 当社営業本部担当 兼 営業本部部長 (現任)	(注) 1	3,000
取締役	開発・技術部 門担当兼中央 研究所所長兼 第一設計部部 長	川井 秀樹	昭和29年4月14日生	平成21年3月 パナソニック (株) 退職 平成21年4月 当社入社 平成21年11月 当社中央研究所所長 (現任) 平成22年1月 当社第一設計部部長 (現任) 平成22年3月 当社取締役 開発・技術部門担当 (現 任)	(注) 1	-
常勤監査役		柳沢 智彦	昭和20年5月15日生	昭和39年3月 当社入社 平成2年1月 当社経理部専任部長 (電算機担当) 平成16年2月 当社情報システムセンター主事 平成17年2月 当社取締役 平成20年3月 当社監査役 (現任)	(注) 2	22,800
監査役		小野田 誓	昭和31年9月28日生	昭和61年12月 監査法人丸の内会計事務所 (現有限責 任監査法人トーマツ) 退所 昭和62年1月 公認会計士事務所開設 平成16年2月 当社監査役 (現任)	(注) 2	5,300
監査役		南館 欣也	昭和12年6月17日生	昭和36年12月 三井物産 (株) 退職 昭和39年4月 名古屋弁護士会入会 平成17年12月 当社監査役 (現任)	(注) 2	10,000
計						5,302,400

- (注) 1. 平成22年3月26日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 平成20年7月1日開催の臨時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役小野田誓と南館欣也は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



4. 平成20年7月1日開催の臨時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役2名を選任いたしております。なお、選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができることになっております。また、選任されました補欠の監査役からは、監査役が任期中に退任し、法令に定める監査役の員数を欠く場合に、就任する旨の承諾を得ております。

補欠監査役は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社 株式の数 (株)
高部 眞義 (昭和22年6月19日)	平成18年9月 (株)ワイエムシィ常勤監査役退任 平成18年10月 当社入社総務部付主事(現任)	—
鈴木 太刀雄 (昭和12年7月18日)	昭和49年11月 (株)大洋電機製作所設立 代表取締役社長(現任)	3,000

(注) 鈴木太刀雄は補欠の社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性、効率性の向上を図るため株主をはじめとするステークホルダーの立場にたつて企業収益、価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針及びその目的としております。

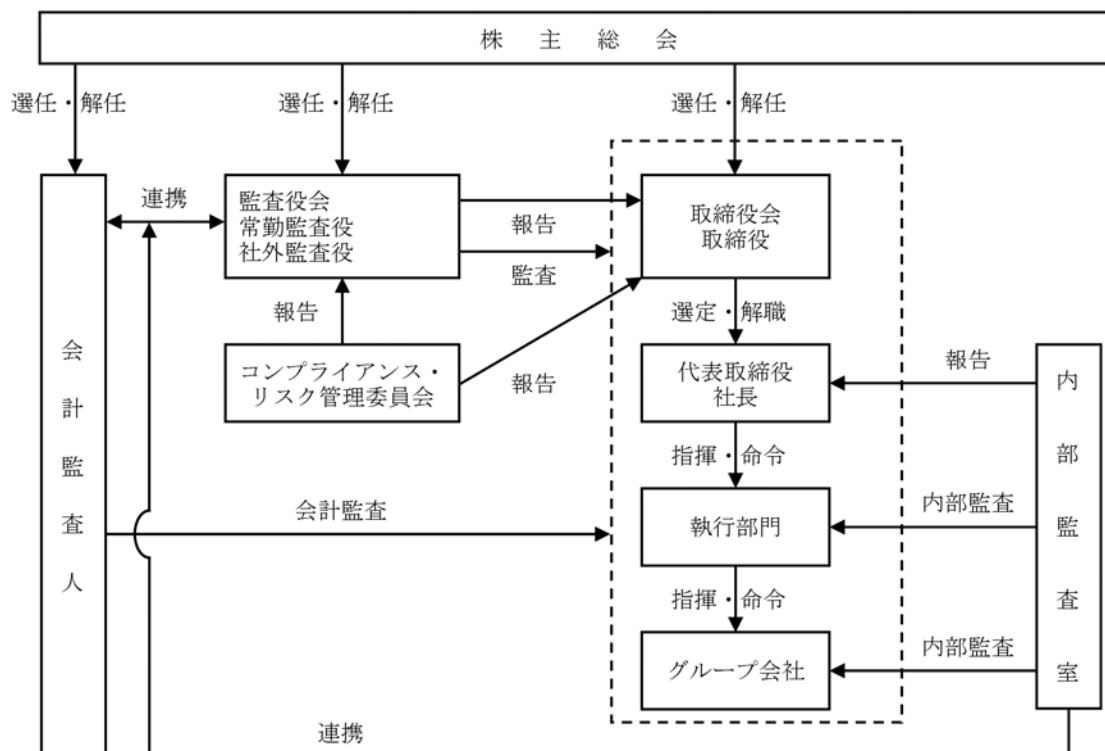
なお、以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社等の状況を記載しております。

#### ①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は、取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。取締役会は取締役11名で、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成しております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、平成20年7月1日開催の臨時株主総会において補欠監査役1名、補欠の社外監査役1名を選任しております。

ロ．当社の経営の監視・事業執行の仕組みを示す模式図は次のとおりであります。



##### ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月定期的に開催され経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っております。経営責任の明確化及び経営環境の変化への迅速な対応を企図して取締役の任期を1年としております。

取締役は、いずれも当社グループ事業に精通しており、取締役会での慎重な議論を経て事業経営に関する迅速かつ正確な経営判断を行っております。

監査役は取締役の職務執行を監査しております。十分な社内知識を有する監査役と、社外での豊富な経験・知識を有する社外監査役とが活発な意見交換を行い、公正に取締役の職務執行を監査しております。

内部統制システムについては、会社法第362条第5項に基づき、代表取締役社長により、具体的に行われるべき当社の内部統制システムの構築において、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関し、平成18年5月29日開催の取締役会において決議し、同決議のもと整備を推進しております。なお、平成21年12月15日開催の取締役会において見直しを行っております。

<取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

1. 取締役及び社員が業務の遂行にあたり法令、定款の遵守を常に意識するよう「ホンザキグループ経営理念」及び「コンプライアンス規程」等を定め、その周知徹底を図っております。

2. コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、内部統制システムの維持、向上及びコンプライアンス体制の整備を図っております。
3. 取締役が法令、定款等に違反する行為を発見した場合は、遅滞なく監査役及び取締役会に報告することとしております。
4. 社員が法令、定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、社内通報制度を構築しております。
5. 反社会的勢力とは関わりを持たず、反社会的勢力からの不当な要求については毅然とした態度で対応し、警察等外部専門機関と連携し、排除の徹底を図っております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

1. 取締役の職務の執行に係る情報（文書及び電磁的データ）の保存及び管理は、「文書管理規程」、「情報管理規程」その他関連規定に基づき、適切に保存及び管理（廃棄を含む）し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。
2. 監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規定に準拠して実行されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告しております。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

1. リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、個々のリスクについて管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制の構築に努めております。
2. 取締役会、役員連絡会、その他の会議を通じてリスク管理状況を把握し、監査役、内部監査室との連携により監視体制の確立に努めております。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

1. 毎月定期的に開催される取締役会において、経営の重要事項の意思決定を行い、かつ、業務執行の監督、監視を行っております。
2. 業務執行については、「業務分掌規程」、「稟議規程」等の定めるところにより、当該執行者が分担業務を責任と権限をもって執行できる体制を整えております。
3. 毎月定期的に開催される役員連絡会において、事業計画の進捗状況の確認を行い、必要に応じ新たに会議体を設置して業務執行の効率化を図っております。

<ホシザキグループにおける業務の適正を確保するための体制>

1. グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業に適用される「ホシザキグループ経営理念」を基礎として各社で諸規定を整備しております。
2. グループ会社の経営管理については、「国内グループ会社管理規程」、「海外グループ会社管理規程」を定め、当社の決裁、報告ルールにより経営管理を行っております。
3. 当社の内部監査室によるグループ会社の監査を実施し、その結果を監査役及び取締役会に報告しております。
4. 財務報告に係る内部統制の構築と適正な運用に努め、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

<監査役職務を補助すべき社員に関する事項と当該社員の取締役からの独立性に関する事項>

1. 監査役から監査役職務を補助すべき社員を求められた場合、当社の社員から監査役補助者を任命しております。
2. この場合、当該監査役補助者の独立性を確保するため、その任命、解任、人事異動、成績評価及び賃金改訂については、監査役会の同意を得ます。

<取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制>

1. 監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため、取締役会、役員連絡会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等の業務執行に関わる書類等の閲覧を行い、必要に応じ取締役及び社員に説明を求めています。
2. 監査役は、内部監査室及び会計監査人と連携を強化し、監査の実効性を図っております。また、監査役会は、代表取締役、会計監査人と定期的に意思の疎通を図っております。

②内部監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

グループ全体を監査対象とする社長直轄の組織として、室長1名を含む専任者3名からなる「内部監査室」による内部監査、監査役による業務監査、会計監査人による会計監査を実施いたしております。内部監査室、監査役及び会計監査人は、年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 松岡 正明

指定有限責任社員 業務執行社員 後藤 隆行

指定有限責任社員 業務執行社員 河嶋 聡史

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士36名、会計士補等38名、その他21名

③社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役の間に、一部当社株式の所有（5「役員の状況」に記載）を除き、人的関係、資本的関係または取引関係、その他利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておられません。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円または法令が定める限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

④役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬支給総額は次のとおりであります。

取締役 2億82百万円（当社に社外取締役はおりません）

監査役 23百万円

計 3億5百万円

（注）報酬支給総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

⑤取締役の定数

当社は、取締役を16名以内とする旨を定款で定めております。

⑥取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨をそれぞれ定款で定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議について、会社法第309条第2項に規定する決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	100	4
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	100	4

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査対象範囲、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,564	66,796
受取手形及び売掛金	※3 15,935	※3 14,817
有価証券	282	3,283
たな卸資産	13,411	—
商品及び製品	—	5,518
仕掛品	—	1,959
原材料及び貯蔵品	—	4,364
繰延税金資産	2,025	2,425
その他	3,802	3,070
貸倒引当金	△136	△143
流動資産合計	95,884	102,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 33,987	35,432
減価償却累計額	△18,327	△19,258
建物及び構築物（純額）	15,660	16,174
機械装置及び運搬具	22,463	23,087
減価償却累計額	△17,569	△18,245
機械装置及び運搬具（純額）	4,894	4,841
工具、器具及び備品	17,161	17,716
減価償却累計額	△14,538	△15,481
工具、器具及び備品（純額）	2,622	2,235
土地	15,431	15,507
リース資産	—	44
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	—	42
建設仮勘定	1,182	592
有形固定資産合計	39,789	39,393
無形固定資産		
のれん	13,881	11,928
その他	6,143	6,950
無形固定資産合計	20,025	18,879
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,091	※1 2,918
金銭の信託	818	814
長期貸付金	60	66
繰延税金資産	6,774	6,596
その他	9,286	5,782
貸倒引当金	△193	△198
投資その他の資産合計	17,837	15,980
固定資産合計	77,652	74,252
資産合計	173,537	176,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,279	9,485
短期借入金	※2 10	6
未払金	8,682	—
リース債務	—	8
未払法人税等	984	2,122
前受金	16,460	15,787
賞与引当金	2,053	1,962
製品保証引当金	979	1,169
契約損失引当金	1,365	986
その他	12,120	20,108
流動負債合計	52,936	51,638
固定負債		
長期借入金	11	4
リース債務	—	35
繰延税金負債	3,251	3,436
退職給付引当金	15,478	12,239
役員退職慰労引当金	403	381
製品保証引当金	—	244
負ののれん	98	64
リース資産減損勘定	31	18
その他	343	3,312
固定負債合計	19,618	19,737
負債合計	72,554	71,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,772	7,772
資本剰余金	14,294	14,294
利益剰余金	84,208	87,664
自己株式	—	△0
株主資本合計	106,276	109,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△151	△111
為替換算調整勘定	△5,142	△4,650
評価・換算差額等合計	△5,293	△4,762
純資産合計	100,982	104,969
負債純資産合計	173,537	176,345



## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高		170,281		160,291
売上原価		※2 108,449		※2 100,931
売上総利益		61,832		59,360
販売費及び一般管理費		※1, ※2 52,468		※1, ※2 50,621
営業利益		9,364		8,738
営業外収益				
受取利息		423		229
為替差益		—		233
その他		645		473
営業外収益合計		1,068		936
営業外費用				
為替差損		2,925		—
寄付金		—		54
その他		362		165
営業外費用合計		3,287		220
経常利益		7,144		9,455
特別利益				
製品保証引当金戻入額		15		66
役員退職慰労引当金戻入額		4		—
固定資産売却益		※3 8		—
退職給付制度一部終了益		—		147
その他		6		11
特別利益合計		35		225
特別損失				
固定資産廃棄損		※4 151		※4 87
減損損失		45		※5 483
投資有価証券評価損		102		171
その他		70		76
特別損失合計		369		818
税金等調整前当期純利益		6,810		8,861
法人税、住民税及び事業税		4,032		4,154
法人税等調整額		△1,430		△189
法人税等合計		2,601		3,965
当期純利益		4,209		4,896

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,740	7,772
当期変動額		
新株の発行	3,032	—
当期変動額合計	3,032	—
当期末残高	7,772	7,772
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,262	14,294
当期変動額		
新株の発行	3,032	—
当期変動額合計	3,032	—
当期末残高	14,294	14,294
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	81,268	84,208
当期変動額		
剰余金の配当	△1,268	△1,441
当期純利益	4,209	4,896
当期変動額合計	2,940	3,455
当期末残高	84,208	87,664
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	97,270	106,276
当期変動額		
新株の発行	6,065	—
剰余金の配当	△1,268	△1,441
当期純利益	4,209	4,896
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	9,005	3,455
当期末残高	106,276	109,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55	△151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206	40
当期変動額合計	△206	40
当期末残高	△151	△111
為替換算調整勘定		
前期末残高	620	△5,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,763	491
当期変動額合計	△5,763	491
当期末残高	△5,142	△4,650
評価・換算差額等合計		
前期末残高	676	△5,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,969	531
当期変動額合計	△5,969	531
当期末残高	△5,293	△4,762
純資産合計		
前期末残高	97,946	100,982
当期変動額		
新株の発行	6,065	—
剰余金の配当	△1,268	△1,441
当期純利益	4,209	4,896
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,969	531
当期変動額合計	3,035	3,986
当期末残高	100,982	104,969

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,810	8,861
減価償却費	3,906	4,221
減損損失	—	483
のれん償却額	1,677	1,720
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66	△3,239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△124	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	16	422
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△378	△378
受取利息及び受取配当金	△437	△243
支払利息	18	—
固定資産廃棄損	151	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	171
リース資産減損勘定の取崩額	△23	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,231	1,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	659	1,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	△945	△651
未払金の増減額 (△は減少)	△764	△410
未払費用の増減額 (△は減少)	—	△166
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	2,918
その他	359	118
小計	13,224	16,725
利息及び配当金の受取額	419	252
利息の支払額	△23	△21
法人税等の支払額	△4,746	△3,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,874	13,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,565	△55,992
定期預金の払戻による収入	28,478	44,711
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△3,360	△3,511
有形固定資産の売却による収入	468	—
無形固定資産の取得による支出	△1,229	△1,681
投資有価証券の取得による支出	—	△2,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △8,099	—
信託受益権の純増減額 (△は増加)	384	362
その他	△55	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,977	△21,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△358	—
長期借入金の返済による支出	△27	—
社債の償還による支出	△500	—
株式の発行による収入	5,975	—
配当金の支払額	△1,268	△1,441
その他	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,821	△1,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,140	△8,460
現金及び現金同等物の期首残高	32,369	37,509
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,509	※1 29,049

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数……………47社            主要な連結子会社の名称            ホシザキ東京(株)、ホシザキ東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホシザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER PARTNERSHIP, LTDであります。            連結子会社Hoshizaki Europe Holdings B.V. は平成20年9月1日付でGRAM COMMERCIAL A/Sの全株式を取得しております。このため、当連結会計年度からGRAM COMMERCIAL A/S及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は平成20年9月30日としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            非連結子会社            LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.            非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等            LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.            持分法非適用子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数……………47社            主要な連結子会社の名称            ホシザキ東京(株)、ホシザキ東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホシザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER CORPORATIONであります。            連結子会社LANCER CORPORATIONは、平成21年12月31日付でLANCER PARTNERSHIP, LTDを吸収合併しております。このため、当連結会計年度においては、合併期日までの期間を連結しております。また、LANCER GB LLPは平成21年9月8日付で、LANCER CAPITAL CORPORATION及びLANCER INVESTMENT CORPORATIONは平成21年12月31日付で、それぞれ清算終了しております。このため、当連結会計年度においては、清算終了日までの期間を連結しております。            この結果、期末日現在の連結子会社の数は、43社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 運用目的でない金銭の信託 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)</p> <p>③ たな卸資産 (イ) 評価基準……………主として原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ) 評価方法 商品……………個別法 製品・仕掛品……………総平均法 原材料・貯蔵品……………先入先出法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 同左</p> <p>② 運用目的でない金銭の信託 同左</p> <p>③ たな卸資産 (イ) 評価基準……………主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ) 評価方法 商品……………個別法 製品・仕掛品……………総平均法 原材料・貯蔵品……………先入先出法 (会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 20px;">通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は、主として個別法による原価法、製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品は、主として個別法による原価法、製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は、主として先入先出法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く） 当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>その他 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（当社の建物（建物附属設備を除く）を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物附属設備を除く） 当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>その他 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>④ 契約損失引当金 一部の連結子会社は、契約に基づく損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失に対して引当計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 契約損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成21年10月に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行するとともに、適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は、当連結会計年度において特別利益として147百万円計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、主として5年間から12年間の均等償却によっております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

**【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】**

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前期損益修正益」(当連結会計年度計上額0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</li> <li>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度計上額8百万円)は、当期において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は20百万円であります。</li> <li>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金戻入額」(当連結会計年度計上額4百万円)は、当期において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「役員退職慰労引当金戻入額」の金額は13百万円であります。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前期損益修正損」(当連結会計年度計上額28百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</li> <li>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度計上額102百万円)は、当期において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は0百万円であります。</li> <li>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(当連結会計年度計上額45百万円)は、当期において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は6百万円であります。</li> </ol>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,893百万円、1,834百万円、4,682百万円であります。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度末の残高8,024百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 (連結損益計算書)</li> <li>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「寄付金」の金額は28百万円であります。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度計上額6百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</li> </ol>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は45百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額(△は減少)」は△95百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「支払利息」は11百万円であります。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産廃棄損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産廃棄損」は87百万円であります。</p> <p>5. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は102百万円であります。</p> <p>6. 営業活動によるキャッシュ・フローの「リース資産減損勘定の取崩額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「リース資産減損勘定の取崩額」は△13百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>7. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の増減額(△は減少)」は42百万円であります。</p> <p>8. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は△181百万円であります。</p> <p>9. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は23百万円であります。</p> <p>10. 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「短期借入金の純増減額(△は減少)」は△3百万円あります。</p> <p>11. 財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期借入金の返済による支出」は△6百万円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 39百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3百万円</p> <p>※3. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当連結会計年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 333百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当連結会計年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 246百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">23,782百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,999百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,654</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	給与手当・賞与	23,782百万円	賞与引当金繰入額	715	役員退職慰労引当金繰入額	82	製品保証引当金繰入額	938	貸倒引当金繰入額	56	一般管理費	1,999百万円	当期製造費用	1,654	計	3,654	機械装置及び運搬具	8百万円	その他	0	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	68	工具、器具及び備品	44	その他	20	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">22,946百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,935百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,465</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損計上をいたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>欧州</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>その他無形 固定資産</td> <td>米国</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>島根県松江市</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他無形 固定資産</td> <td>宮城県仙台市他</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して工場別又は事業会社別にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産については物件毎にグルーピングし、減損の兆候を判定しております。この結果、上記の資産グループについて、事業用資産については収益性が著しく低下したため、遊休資産については市場価額が著しく下落しているため、それぞれ減損損失を認識し、特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額につきましては、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額又はそれに準ずる方法により算出した正味売却価額により測定し、使用価値については将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p>	給与手当・賞与	22,946百万円	賞与引当金繰入額	958	役員退職慰労引当金繰入額	85	製品保証引当金繰入額	1,078	貸倒引当金繰入額	92	一般管理費	1,935百万円	当期製造費用	1,530	計	3,465	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	16	工具、器具及び備品	16	その他	26	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業用資産	のれん	欧州	404	その他無形 固定資産	米国	28	遊休資産	土地	島根県松江市	18	その他無形 固定資産	宮城県仙台市他	32	合 計			483
給与手当・賞与	23,782百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	715																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	82																																																																										
製品保証引当金繰入額	938																																																																										
貸倒引当金繰入額	56																																																																										
一般管理費	1,999百万円																																																																										
当期製造費用	1,654																																																																										
計	3,654																																																																										
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																										
その他	0																																																																										
建物及び構築物	17百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	68																																																																										
工具、器具及び備品	44																																																																										
その他	20																																																																										
給与手当・賞与	22,946百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	958																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	85																																																																										
製品保証引当金繰入額	1,078																																																																										
貸倒引当金繰入額	92																																																																										
一般管理費	1,935百万円																																																																										
当期製造費用	1,530																																																																										
計	3,465																																																																										
建物及び構築物	27百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	16																																																																										
工具、器具及び備品	16																																																																										
その他	26																																																																										
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																								
事業用資産	のれん	欧州	404																																																																								
	その他無形 固定資産	米国	28																																																																								
遊休資産	土地	島根県松江市	18																																																																								
	その他無形 固定資産	宮城県仙台市他	32																																																																								
合 計			483																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式(注)	63,449,250	8,603,000	—	72,052,250

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加のうち7,900,000株は、平成20年12月9日付の有償一般募集(ブックビルディング方式)によるものであります。  
2. 普通株式の発行済株式数の増加のうち703,000株は、平成20年12月18日付の第三者割当増資によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月4日取締役会	普通株式	1,268百万円	20円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月23日取締役会	普通株式	1,441百万円	利益剰余金	20円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	72,052,250	—	—	72,052,250

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式(注)	—	150	—	150

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月23日取締役会	普通株式	1,441百万円	20円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月9日取締役会	普通株式	1,441百万円	利益剰余金	20円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月12日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">60,564</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△23,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,509</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにGRAM COMMERCIAL A/Sを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにGRAM COMMERCIAL A/S株式の取得価額とGRAM COMMERCIAL A/S取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,640</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,258</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">GRAM COMMERCIAL A/S株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,117</td> </tr> <tr> <td>GRAM COMMERCIAL A/S現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: GRAM COMMERCIAL A/S取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,099</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	60,564	有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等	272	現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	△23,326	現金及び現金同等物	37,509	流動資産	1,904	固定資産	4,640	のれん	3,258	流動負債	1,383	固定負債	303	GRAM COMMERCIAL A/S株式の取得価額	8,117	GRAM COMMERCIAL A/S現金及び現金同等物	18	差引: GRAM COMMERCIAL A/S取得のための支出	8,099	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">66,796</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△38,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,049</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	66,796	有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等	272	現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	△38,019	現金及び現金同等物	29,049
現金及び預金勘定	60,564																																
有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等	272																																
現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	△23,326																																
現金及び現金同等物	37,509																																
流動資産	1,904																																
固定資産	4,640																																
のれん	3,258																																
流動負債	1,383																																
固定負債	303																																
GRAM COMMERCIAL A/S株式の取得価額	8,117																																
GRAM COMMERCIAL A/S現金及び現金同等物	18																																
差引: GRAM COMMERCIAL A/S取得のための支出	8,099																																
現金及び預金勘定	66,796																																
有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等	272																																
現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	△38,019																																
現金及び現金同等物	29,049																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース資産の内容 有形固定資産 主として、「工具、器具及び備品」であります。				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
機械装置及び運搬具	1,989	996	26	967	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
工具、器具及び備品	1,454	718	5	730	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
ソフトウェア	212	94	0	118		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
合計	3,657	1,809	32	1,815	機械装置及び運搬具	1,495	856	17	621
(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。					工具、器具及び備品				
2. ソフトウェアは、無形固定資産の「その他」に含まれております。					ソフトウェア				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					合計				
未経過リース料期末残高相当額						2,934	1,745	18	1,170
1年内					658 百万円				
1年超					1,189				
計					1,847				
リース資産減損勘定の残高					32 百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					2. ソフトウェアは、無形固定資産の「その他」に含まれております。				
支払リース料					852 百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					25 百万円				
減価償却費相当額					827 百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					未経過リース料期末残高相当額				
					1年内				
					533 百万円				
					1年超				
					656				
					計				
					1,189				
					リース資産減損勘定の残高				
					18 百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。				

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 52 百万円 1年超 48 <hr/> 計 101	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 609 百万円 リース資産減損勘定の取崩額 13 百万円 減価償却費相当額 596 百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 77 百万円 1年超 98 <hr/> 計 175

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	10	10	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10	10	0

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	278	390	112
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	278	390	112

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	836	653	△182
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	836	653	△182

(注) 当連結会計年度において、有価証券について96百万円(その他有価証券で時価のある株式96百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用している。

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	1,000	818	△181

### 3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	47
公社債投資信託等	272

(注) 当連結会計年度において、有価証券について5百万円（その他有価証券で時価のない株式5百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### 4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債・地方債等	10	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	10	—	—	—

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,010	1,016	5
(3) その他	—	—	—
合計	1,010	1,016	5

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	2,004	1,982	△22
(3) その他	2,000	1,988	△11
合計	4,004	3,970	△34

2. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	342	445	103
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	342	445	103

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	603	425	△178
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	603	425	△178

(注) 当連結会計年度において、有価証券について166百万円（その他有価証券で時価のある株式166百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用している。

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	1,000	814	△185

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	43
公社債投資信託等	272

(注) 当連結会計年度において、有価証券について4百万円(その他有価証券で時価のない株式4百万円)減損処理を行っております。

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	2,000	1,000	—	—
(3) その他	1,000	1,000	—	—
合計	3,000	2,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社におきましては退職給付信託を設けております。</p> <p>なお、一部の海外子会社におきましても確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年10月より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行するとともに、適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度へ移行しております。また、当社におきましては退職給付信託を設けております。</p> <p>なお、一部の海外子会社におきましても確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>																																																						
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△25,462</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,955</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち退職給付信託における年金資産)</td> <td style="text-align: right;">(1,030)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△18,507</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)</td> <td style="text-align: right;">3,031</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△3</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△15,478</td> <td></td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△25,462	百万円	ロ. 年金資産	6,955		(うち退職給付信託における年金資産)	(1,030)		<hr/>			ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△18,507		ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	3,031		ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△3		<hr/>			ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△15,478		<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△19,964</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,637</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち退職給付信託における年金資産)</td> <td style="text-align: right;">(1,048)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△12,326</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)</td> <td style="text-align: right;">2,753</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△2,666</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△12,239</td> <td></td> </tr> </table> <p>退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行するとともに、適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額は、「退職給付制度一部終了益」として特別利益に147百万円計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は3,918百万円であり、8年間で移管する予定であります。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点の未移管額3,428百万円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	△19,964	百万円	ロ. 年金資産	7,637		(うち退職給付信託における年金資産)	(1,048)		<hr/>			ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△12,326		ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	2,753		ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,666		<hr/>			ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△12,239	
イ. 退職給付債務	△25,462	百万円																																																					
ロ. 年金資産	6,955																																																						
(うち退職給付信託における年金資産)	(1,030)																																																						
<hr/>																																																							
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△18,507																																																						
ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	3,031																																																						
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△3																																																						
<hr/>																																																							
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△15,478																																																						
イ. 退職給付債務	△19,964	百万円																																																					
ロ. 年金資産	7,637																																																						
(うち退職給付信託における年金資産)	(1,048)																																																						
<hr/>																																																							
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△12,326																																																						
ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	2,753																																																						
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,666																																																						
<hr/>																																																							
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△12,239																																																						
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">475</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△63</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,385</td> <td></td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	1,638	百万円	ロ. 利息費用	475		ハ. 期待運用収益	△63		ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	335		ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△0		<hr/>			ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,385		<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,583</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">507</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△158</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△68</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,314</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△147</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ. 計 (ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">2,358</td> <td></td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	1,583	百万円	ロ. 利息費用	507		ハ. 期待運用収益	△158		ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	450		ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△68		<hr/>			ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,314		ト. 確定拠出年金への掛金支払額	191		チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△147		<hr/>			リ. 計 (ヘ+ト+チ)	2,358	
イ. 勤務費用	1,638	百万円																																																					
ロ. 利息費用	475																																																						
ハ. 期待運用収益	△63																																																						
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	335																																																						
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△0																																																						
<hr/>																																																							
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,385																																																						
イ. 勤務費用	1,583	百万円																																																					
ロ. 利息費用	507																																																						
ハ. 期待運用収益	△158																																																						
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	450																																																						
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△68																																																						
<hr/>																																																							
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,314																																																						
ト. 確定拠出年金への掛金支払額	191																																																						
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△147																																																						
<hr/>																																																							
リ. 計 (ヘ+ト+チ)	2,358																																																						
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(定額法)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として 2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(定額法)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	主として 2.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																																		
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
ロ. 割引率	2.0%																																																						
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																						
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																						
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																																																						
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
ロ. 割引率	2.0%																																																						
ハ. 期待運用収益率	主として 2.5%																																																						
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																						
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																																																						

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 332	たな卸資産 315
賞与引当金 775	賞与引当金 784
退職給付引当金 6,653	退職給付引当金 5,355
役員退職慰労引当金 168	役員退職慰労引当金 155
製品保証引当金 337	製品保証引当金 516
有形固定資産 501	有形固定資産 474
無形固定資産 166	無形固定資産 148
未払金及び未払費用 448	未払金及び未払費用 1,828
繰越欠損金 150	繰越欠損金 151
投資有価証券 185	投資有価証券 35
その他有価証券評価差額金 100	その他有価証券評価差額金 113
契約損失引当金 572	契約損失引当金 409
その他 371	その他 503
繰延税金資産小計 10,761	繰延税金資産小計 10,792
評価性引当額 △1,152	評価性引当額 △1,041
繰延税金資産合計 9,609	繰延税金資産合計 9,750
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △26	特別償却準備金 △14
買収による時価評価差額 △116	買収による時価評価差額 △103
有形固定資産 △245	有形固定資産 △477
無形固定資産 △2,960	無形固定資産 △2,589
海外子会社の未分配利益 △185	海外子会社の未分配利益 △230
関係会社株式売却に係る税効果 △486	関係会社株式売却に係る税効果 △486
その他 △39	その他 △264
繰延税金負債合計 △4,060	繰延税金負債合計 △4,165
繰延税金資産の純額 5,548	繰延税金資産の純額 5,585
平成20年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成21年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 2,025	流動資産－繰延税金資産 2,425
固定資産－繰延税金資産 6,774	固定資産－繰延税金資産 6,596
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 △3,251	固定負債－繰延税金負債 △3,436
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.77%	法定実効税率 39.77%
留保金課税 0.05	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.41
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.87	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.73
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.96	住民税均等割 0.83
住民税均等割 1.17	当社と子会社の実効税率の差異 2.54
当社と子会社の実効税率の差異 0.46	米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響 1.91
繰延税金資産未認識額 4.46	繰延税金資産未認識額 9.52
試験研究費等の税額控除額 △11.09	試験研究費等の税額控除額 △9.54
その他 5.48	その他 2.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.75

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 — 百万円

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 子会社取締役 25名
ストック・オプション数 (※)	普通株式 438,000株
付与日	平成18年10月2日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年3か月(自平成18年10月2日至平成20年12月31日)
権利行使期間	自平成21年1月1日至平成27年12月31日

※ 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	432,000
付与	—
失効	—
権利確定	432,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	432,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	432,000

② 単価情報

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,220
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 — 百万円

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 子会社取締役 25名
ストック・オプション数 (※)	普通株式 438,000株
付与日	平成18年10月2日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年3か月（自 平成18年10月2日 至 平成20年12月31日）
権利行使期間	自 平成21年1月1日 至 平成27年12月31日

※ 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	432,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	432,000

② 単価情報

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,220
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GRAM COMMERCIAL A/S

事業の内容 欧州における業務用厨房機器の製造及び販売

- (2) 企業結合を行った主な理由

高い技術力、豊富な製品バリエーションや営業網との相乗効果で、欧州市場における一層の事業の拡大を図るため

- (3) 企業結合日

平成20年9月30日

- (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 GRAM COMMERCIAL A/S

- (5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成20年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 GRAM COMMERCIAL A/Sの普通株式 7,869百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 248百万円

---

取得原価 8,117百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん

3,258百万円

- (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

- (3) 償却の方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 5,009百万円

営業利益 110百万円

経常利益 41百万円

税金等調整前当期純利益 39百万円

当期純利益 △71百万円

(概算額の算定方法)

①企業結合が連結会計開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

②買収時に発生いたしました、のれん及び無形固定資産の償却費等を含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,904百万円

固定資産 7,899百万円

資産合計 9,804百万円

流動負債 1,383百万円

固定負債 303百万円

負債合計 1,686百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳		加重平均 償却年数
技術関連資産等	1,898 百万円	15年
商標関連	855 百万円	20年
合計	2,754 百万円	16年

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	132,025	27,947	10,308	170,281	—	170,281
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	2,799	2,243	856	5,899	△5,899	—
計	134,825	30,190	11,165	176,181	△5,899	170,281
営業費用	119,511	27,813	11,073	158,398	2,518	160,917
営業利益	15,313	2,377	91	17,782	△8,418	9,364
II 資産	153,245	24,755	16,509	194,510	△20,973	173,537

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……………欧州、東南アジア他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,523百万円であり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,143百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	126,204	22,241	11,845	160,291	—	160,291
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	2,496	1,628	959	5,085	△5,085	—
計	128,701	23,870	12,804	165,376	△5,085	160,291
営業費用	113,618	22,106	12,933	148,658	2,893	151,552
営業利益（△営業損 失）	15,082	1,764	△128	16,718	△7,979	8,738
II 資産	156,988	23,156	16,669	196,814	△20,469	176,345

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……………欧州、東南アジア他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,041百万円であり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,610百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で37百万円減少しております。



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	27,931	10,821	38,752
II 連結売上高（百万円）	—	—	170,281
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.4	6.4	22.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 北中米……米国、カナダ、メキシコ  
 (2) その他の地域……欧州、東南アジア他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	22,225	12,253	34,478
II 連結売上高（百万円）	—	—	160,291
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.9	7.6	21.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 北中米……米国、カナダ、メキシコ  
 (2) その他の地域……欧州、東南アジア他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	真木 實	—	—	当社相談役	(被所有)直接 0.44	—	—	給与	7	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記相談役に対する給与については、本人の経験、経営全般の助言での関与度合、会社の給与水準等を勘案して決定しております。  
 3. 当社相談役の真木實は、当社代表取締役社長の二親等内の親族（義弟）であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,401円52銭	1株当たり純資産額	1,456円85銭
1株当たり当期純利益金額	65円80銭	1株当たり当期純利益金額	67円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益 (百万円)	4,209	4,896
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,209	4,896
期中平均株式数 (千株)	63,972	72,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年9月26日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション (新株予約権の数432個、普通株式の数432千株)	同左

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6	6	1.00	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	8	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	11	4	1.00	平成23年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	35	—	平成23年～30年
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	21	56	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4	—	—	—
リース債務	8	8	8	7

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高（百万円）	38,129	42,710	43,009	36,442
税金等調整前四半期純利益 金額（百万円）	1,892	3,674	2,988	306
四半期純利益金額 （百万円）	925	1,706	1,792	471
1株当たり四半期純利益金 額（円）	12.85	23.69	24.88	6.54

②訴訟

国内連結子会社であるホンザキ東海㈱において、平成17年11月より商社の提案する商流に参加する形で当該取引に係る支払及び回収を行い手数料収入を得ておりましたが、平成19年8月から入金が滞っており、当該取引の実態及び債権の回収可能性に疑義が生じております。当社グループとしては、取引の経緯から当該貸倒リスクはホンザキ東海㈱が本来負担すべき性格のものではないと考えており、商社に対し転リース料請求訴訟を提訴し、平成22年3月26日現在係争中であります。

なお、上記取引の直接の運営主体である会社が経営不振に陥ったことにより、今後、当該取引に係るリース物件について、保管先から撤去又は引き取りを求められる可能性があります。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,609	36,220
受取手形	※2 807	※2 918
売掛金	※1 7,424	※1 7,923
有価証券	—	3,010
製品	3,030	—
商品及び製品	—	1,805
仕掛品	867	982
原材料	1,655	—
貯蔵品	72	—
原材料及び貯蔵品	—	1,418
前払費用	143	120
繰延税金資産	396	795
信託受益権	1,314	—
短期貸付金	※1 1,255	※1 1,264
未収入金	1,202	—
その他	848	2,442
流動資産合計	41,628	56,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,695	17,713
減価償却累計額	△11,753	△12,156
建物（純額）	5,941	5,557
構築物	1,414	1,379
減価償却累計額	△1,124	△1,129
構築物（純額）	289	249
機械及び装置	14,276	14,572
減価償却累計額	△11,844	△12,211
機械及び装置（純額）	2,432	2,361
車両運搬具	299	312
減価償却累計額	△262	△280
車両運搬具（純額）	37	31
工具、器具及び備品	12,658	12,989
減価償却累計額	△11,387	△11,976
工具、器具及び備品（純額）	1,271	1,013
土地	6,214	6,196
建設仮勘定	105	194
有形固定資産合計	16,291	15,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	1	0
ソフトウェア	323	1,774
ソフトウェア仮勘定	1,081	—
その他	9	865
無形固定資産合計	1,415	2,640
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,044	2,877
関係会社株式	17,452	17,452
金銭の信託	818	814
出資金	24	24
関係会社出資金	1,874	1,996
従業員に対する長期貸付金	40	29
関係会社長期貸付金	8,602	7,460
長期前払費用	20	22
繰延税金資産	2,227	2,263
長期預金	6,000	4,000
その他	144	98
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	38,244	37,033
<b>固定資産合計</b>	<b>55,951</b>	<b>55,278</b>
<b>資産合計</b>	<b>97,579</b>	<b>112,180</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,475	2,234
買掛金	2,539	2,535
短期借入金	—	※1 11,451
未払金	7,465	6,492
未払費用	292	319
未払法人税等	90	1,460
未払消費税等	156	148
前受金	0	0
預り金	324	344
前受収益	3	3
賞与引当金	446	501
製品保証引当金	299	798
その他	0	—
流動負債合計	14,094	26,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定負債		
退職給付引当金	3,447	2,458
役員退職慰労引当金	163	167
その他	1	969
固定負債合計	3,611	3,595
負債合計	17,705	29,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,772	7,772
資本剰余金		
資本準備金	5,603	5,603
その他資本剰余金	8,691	8,691
資本剰余金合計	14,294	14,294
利益剰余金		
利益準備金	850	850
その他利益剰余金		
特別償却準備金	40	21
別途積立金	51,084	52,084
繰越利益剰余金	5,979	7,418
利益剰余金合計	57,954	60,373
自己株式	—	△0
株主資本合計	80,022	82,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△148	△146
評価・換算差額等合計	△148	△146
純資産合計	79,873	82,294
負債純資産合計	97,579	112,180

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※1 54,727	※1 52,189
売上原価		
製品期首たな卸高	3,588	3,030
当期製品製造原価	34,107	31,728
当期商品仕入高	6,882	6,420
合計	44,578	41,179
製品期末たな卸高	3,030	1,805
他勘定振替高	※2 241	※2 236
たな卸資産廃棄損	68	46
製品売上原価	41,374	39,184
売上総利益	13,352	13,005
販売費及び一般管理費	※3、※4 8,981	※3、※4 8,978
営業利益	4,371	4,026
営業外収益		
受取利息	537	374
受取配当金	987	646
為替差益	—	193
その他	570	536
営業外収益合計	※1 2,096	※1 1,751
営業外費用		
支払利息	—	15
寄付金	—	53
為替差損	2,777	—
その他	196	15
営業外費用合計	2,973	※1 84
経常利益	3,493	5,693
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	3	2
役員退職慰労引当金戻入額	0	—
その他	0	0
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 115	※5 82
投資有価証券評価損	101	165
退職給付制度一部終了損	—	34
その他	7	42
特別損失合計	224	324
税引前当期純利益	3,274	5,371
法人税、住民税及び事業税	883	1,931
法人税等調整額	△37	△420
法人税等合計	846	1,511
当期純利益	2,428	3,860



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費						
1. 期首材料たな卸高		1,774		1,655		
2. 当期材料仕入高		22,873		20,977		
合計		24,648		22,632		
3. 期末材料たな卸高		1,655	22,993	1,360	21,272	66.3
II 労務費			5,830		5,978	18.6
III 経費						
1. 外注加工費		277		191		
2. 研究費		1,484		1,395		
3. 減価償却費		1,534		1,453		
4. その他の経費		2,159	5,456	1,797	4,837	15.1
当期総製造費用			34,280		32,088	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,021		867	
合計			35,302		32,956	
期末仕掛品たな卸高			867		982	
他勘定振替高	※		326		244	
当期製品製造原価			34,107		31,728	

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、組別工程別総合原価計算であります。

※他勘定振替高の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
固定資産	170	151
作業屑	115	49
その他	40	44
計	326	244

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,740	7,772
当期変動額		
新株の発行	3,032	—
当期変動額合計	3,032	—
当期末残高	7,772	7,772
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,570	5,603
当期変動額		
新株の発行	3,032	—
当期変動額合計	3,032	—
当期末残高	5,603	5,603
その他資本剰余金		
前期末残高	8,691	8,691
当期末残高	8,691	8,691
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	850	850
当期末残高	850	850
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	59	40
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△19	△19
当期変動額合計	△19	△19
当期末残高	40	21
別途積立金		
前期末残高	51,084	51,084
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,000
当期変動額合計	—	1,000
当期末残高	51,084	52,084
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,800	5,979
当期変動額		
剰余金の配当	△1,268	△1,441
当期純利益	2,428	3,860
特別償却準備金の取崩	19	19
別途積立金の積立	—	△1,000
当期変動額合計	1,178	1,438
当期末残高	5,979	7,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	72,797	80,022
当期変動額		
新株の発行	6,065	—
剰余金の配当	△1,268	△1,441
当期純利益	2,428	3,860
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	7,224	2,419
当期末残高	80,022	82,441
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	50	△148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198	1
当期変動額合計	△198	1
当期末残高	△148	△146
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	50	△148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198	1
当期変動額合計	△198	1
当期末残高	△148	△146
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	72,848	79,873
当期変動額		
新株の発行	6,065	—
剰余金の配当	△1,268	△1,441
当期純利益	2,428	3,860
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198	1
当期変動額合計	7,025	2,421
当期末残高	79,873	82,294

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 運用目的でない金銭の信託の評価基準 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準……原価法</p> <p>(2) 評価方法 製品・仕掛品……総平均法 原材料・貯蔵品……先入先出法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び出資金 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. 運用目的でない金銭の信託の評価基準 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準……原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 評価方法 製品・仕掛品……総平均法 原材料・貯蔵品……先入先出法 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・仕掛品は、総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、製品・仕掛品は、総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は、先入先出法による原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ92百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 2～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（建物（建物附属設備を除く）を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に一括費用処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 2～15年 (追加情報) 機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当事業年度より耐用年数を変更しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 平成21年10月に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は、当事業年度において特別損失として34百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8. _____</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を越えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「ソフトウェア仮勘定」の金額は217百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を越えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「信託受益権」(当期末残高952百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高1,113百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当期末残高856百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を越えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「支払利息」の金額は5百万円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を越えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「寄付金」の金額は24百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 7,401百万円</p> <p>短期貸付金 1,228百万円</p> <p>※2. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当事業年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 44百万円</p>	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 7,912百万円</p> <p>短期貸付金 1,243百万円</p> <p>流動負債</p> <p>短期借入金 11,451百万円</p> <p>※2. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当事業年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 39百万円</p>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。 売上高 53,947百万円 受取利息 403 受取配当金 974 その他の営業外収益 351	※1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。 売上高 51,672百万円 受取利息 265 受取配当金 633 その他の営業外収益 367 支払利息 15
※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 研究費用振替製品 20百万円 その他 221 計 241	※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 研究費用振替製品 30百万円 その他 205 計 236
※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,656百万円 当期製造費用 1,484 計 3,141	※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,568百万円 当期製造費用 1,395 計 2,964
※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は27%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告費 453百万円 荷造運搬費 1,510 製品保証引当金繰入額 243 給与・賞与 1,521 技術研究費 1,656 減価償却費 325 賞与引当金繰入額 91 役員退職慰労引当金繰入額 26	※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運搬費 1,433百万円 製品保証引当金繰入額 746 給与・賞与 1,474 技術研究費 1,568 減価償却費 372 賞与引当金繰入額 103 役員退職慰労引当金繰入額 26
※5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 建物 12百万円 機械及び装置 53 車両運搬具 1 工具、器具及び備品 38 その他 9	※5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 建物 30百万円 構築物 10 機械及び装置 5 工具、器具及び備品 10 その他 25

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	—	150	—	150

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	4	2	1	工具、器具及び備品	169	112	57	ソフトウェア	13	11	1	合計	186	126	60	未経過リース料期末残高相当額		1年内	24百万円	1年超	35百万円	計	60百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	2	2	0	工具、器具及び備品	126	96	29	ソフトウェア	2	1	0	合計	131	100	30	未経過リース料期末残高相当額		1年内	13百万円	1年超	16百万円	計	30百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	4	2	1																																																														
工具、器具及び備品	169	112	57																																																														
ソフトウェア	13	11	1																																																														
合計	186	126	60																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	24百万円																																																																
1年超	35百万円																																																																
計	60百万円																																																																
支払リース料	34百万円																																																																
減価償却費相当額	34百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	2	2	0																																																														
工具、器具及び備品	126	96	29																																																														
ソフトウェア	2	1	0																																																														
合計	131	100	30																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	13百万円																																																																
1年超	16百万円																																																																
計	30百万円																																																																
支払リース料	22百万円																																																																
減価償却費相当額	22百万円																																																																

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) 及び当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 177	賞与引当金 199
退職給付引当金 1,769	退職給付引当金 1,380
役員退職慰労引当金 64	役員退職慰労引当金 66
製品保証引当金 119	製品保証引当金 317
有形固定資産 310	有形固定資産 329
無形固定資産 137	無形固定資産 142
未払金及び未払費用 58	未払金及び未払費用 628
関係会社株式 104	関係会社株式 104
その他有価証券評価差額金 97	その他有価証券評価差額金 111
その他 96	その他 72
繰延税金資産小計 2,936	繰延税金資産小計 3,353
評価性引当額 <u>△285</u>	評価性引当額 <u>△272</u>
繰延税金資産合計 2,651	繰延税金資産合計 3,080
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 <u>△26</u>	特別償却準備金 <u>△13</u>
その他 <u>△0</u>	その他 <u>△7</u>
繰延税金負債合計 <u>△27</u>	繰延税金負債合計 <u>△21</u>
繰延税金資産の純額 <u>2,624</u>	繰延税金資産の純額 <u>3,059</u>
平成20年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成21年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 396	流動資産－繰延税金資産 795
固定資産－繰延税金資産 2,227	固定資産－繰延税金資産 2,263
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.77%	法定実効税率 39.77%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.30	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.32
受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.08</u>	受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.05</u>
住民税均等割 0.50	住民税均等割 0.30
繰延税金資産未認識額 1.30	繰延税金資産未認識額 <u>△0.23</u>
試験研究費等の税額控除額 <u>△21.41</u>	試験研究費等の税額控除額 <u>△15.69</u>
間接外国税額控除 5.11	間接外国税額控除 3.14
その他 0.36	その他 0.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>25.85</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>28.13</u>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,108円55銭	1株当たり純資産額	1,142円16銭
1株当たり当期純利益金額	37円96銭	1株当たり当期純利益金額	53円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益 (百万円)	2,428	3,860
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,428	3,860
期中平均株式数 (千株)	63,972	72,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年9月26日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション (新株予約権の数432個、普通株式の数432千株)	同左

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株) 名古屋銀行	730,000	244
		(株) ヴィア・ホールディングス	200,000	214
		ワタミ (株)	80,000	133
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,000	113
		北沢産業 (株)	250,000	50
		(株) ドトール・日レスホールディングス	30,000	35
		クリナップ (株)	42,969	29
		中部国際空港 (株)	506	25
		(株) 名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	13
		(株) 三井住友フィナンシャルグループ	1,300	3
		その他 (9銘柄)	49,823	8
			小計	1,637,598
		計	1,637,598	872

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	(株) 三井住友銀行第3回無担保社債 (劣後特約付)	1,000	1,010
		エイチエスビーシーファイナンスコーポレーション第9回円貨社債	1,000	1,000
		大和証券エスエムビーシー (株) 期限前償還条項付・固定利付債 (任意コール型)	1,000	1,000
		小計	3,000	3,010
投資有価証券	満期保有目的の債券	メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク第11回円貨社債	1,000	1,004
		パークレイズ・バンク・ピーエルシー第1回変動利付き円貨社債	1,000	1,000
		小計	2,000	2,004
		計	5,000	5,015

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	17,695	101	83	17,713	12,156	454	5,557
構築物	1,414	3	37	1,379	1,129	32	249
機械及び装置	14,276	415	119	14,572	12,211	479	2,361
車両運搬具	299	14	1	312	280	19	31
工具、器具及び備品	12,658	627	296	12,989	11,976	873	1,013
土地	6,214	—	18 (18)	6,196	—	—	6,196
建設仮勘定	105	785	695	194	—	—	194
有形固定資産計	52,664	1,947	1,251 (18)	53,359	37,755	1,860	15,604
無形固定資産							
特許権	2	—	—	2	2	0	0
ソフトウェア	505	1,658	—	2,164	389	207	1,774
その他	1,093	1,493	1,718	867	2	0	865
無形固定資産計	1,602	3,151	1,718	3,034	394	207	2,640
長期前払費用	34	9	4	38	16	6	22
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア

工場系基幹システムの構築 1,014百万円

その他(無形固定資産)

工場系基幹システムの構築 617百万円

販売管理システムの構築 592百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	—	—	—	5
賞与引当金	446	501	446	—	501
製品保証引当金	299	798	270	29	798
役員退職慰労引当金	163	26	22	—	167

(注) 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	1,638
普通預金	178
定期預金	30,100
通知預金	4,300
小計	36,216
合計	36,220

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井住友ファイナンス&リース (株)	518
全国農業機械商業協同組合連合会	172
タニコー (株)	100
住金物産 (株)	41
日本調理機 (株)	36
その他	48
合計	918

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年 1月	303
2月	251
3月	290
4月	71
5月	1
合計	918

ハ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ホシザキ東京 (株)	896
ホシザキ東海 (株)	750
ホシザキ京阪 (株)	700
ホシザキ阪神 (株)	539
ホシザキ関東 (株)	531
その他	4,504
合計	7,923

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,424	54,653	54,154	7,923	87.2	51

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
製品	
製氷機	300
業務用冷蔵庫	613
食器洗浄機	181
ディスペンサ	324
その他	385
合計	1,805

ホ. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
製氷機	315
業務用冷蔵庫	369
食器洗浄機	70
ディスペンサ	102
その他	124
合計	982



へ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (百万円)
原材料	
鋼材	173
その他	1,186
小計	1,360
貯蔵品	
消耗工具器具	12
その他	45
小計	57
合計	1,418

②固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
Hoshizaki Europe Holdings B. V.	9,696
HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.	3,809
その他	3,946
合計	17,452

ロ. 関係会社長期貸付金

貸付先	金額 (百万円)
LANCER CORPORATION	7,460
合計	7,460

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東芝キャリア (株)	426
富士通 (株)	274
(株) ティーボールサービス	240
中部三菱電機機器販売 (株)	159
(株) ニイタカ	129
その他	1,003
合計	2,234

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年 1月	592
2月	793
3月	511
4月	310
5月	3
6月	21
合計	2,234

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
リントツ (株)	134
サンセイ電機 (株)	128
(株) ネスター	120
六合エレメック (株)	113
(株) ティーボールサービス	113
その他	1,925
合計	2,535

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
ホシザキ北関東 (株)	1,926
ホシザキ東海 (株)	1,802
ホシザキ東京 (株)	1,653
ホシザキ京阪 (株)	1,432
ホシザキ北信越 (株)	873
その他	3,764
合計	11,451

ニ. 未払金

内容又は相手先	金額 (百万円)
仕入債務の決済に関わる一括信託未払債務	4,765
未払社会保険料	267
確定拠出年金掛金	161
富士通 (株)	81
ホシザキ東京 (株)	79
その他	1,137
合計	6,492

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.hoshizaki.co.jp/">http://www.hoshizaki.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款において、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月11日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ホシザキ電機株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

ホシザキ電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 正明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 隆行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河嶋 聡史	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホシザキ電機株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホシザキ電機株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ホシザキ電機株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 後藤 隆行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 河嶋 聡史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。